



ご質問やご意見

規制の変革と推進のための知事室 (Governor's Office for Regulatory Innovation and Assistance)

インフォメーションセンター

800-917-0043/360-725-0628

help@oria.wa.gov

この文書の最新版（電子版）をご覧になるには、<http://business.wa.gov> にアクセスしてください。

電子版以外を入手するには、「規制の変革と推進のための知事室－情報センター」にお問い合わせください。



目次

事業計画を立てる.....	2
起業をお考えですか？.....	2
まず、「なぜ起業するのか？」と自問してください.....	2
実務トレーニング.....	3
事業計画.....	3
1. ミッション&ビジョンステートメント.....	4
2. 事業内容.....	4
3. 市場分析.....	8
4. マーケティング計画.....	8
5. 業務計画.....	9
6. 人事計画.....	9
7. 福利厚生.....	11
8. 資金調達計画.....	12
9. サポートが必要ですか？.....	14
起業しましょう.....	17
1. 事業計画は完成しましたか？.....	17
2. 既存の会社を買い上げますか？.....	17
3. 事業構造の選択.....	18
4. 会社名の決定.....	21
5. 事業構造として株式会社またはLLCを選択する場合は登記が必要.....	22
6. 会社所在地の決定.....	23
7. 連邦税IDを取得し、連邦税申告オプションを検討する（LLCおよび株式会社）.....	23
8. 必要な免許や許可を取得する.....	24
9. 操業準備.....	26
10. 従業員を雇用する.....	27
11. ドアを開ける.....	29
12. サポートが必要ですか？.....	29
あなたの会社の給与計算を行う.....	31
1. 給与とは？.....	31
2. 自身にも給与を支払う必要があるか？.....	31
3. 給与計算は自分で処理してもよいか、それとも専門家に依頼する必要があるか？.....	32

4. 雇用主にはどのような給与報告義務と納税義務があるか？	32
連邦所得税 – 従業員が支払う	34
連邦の社会保障税と Medicare 税 – 従業員と雇用主が支払う	35
連邦失業保険税 (Federal Unemployment Taxes, FUTA) – 雇用主が支払う	36
賃金および税の明細書 (フォーム W-2) とトランスミッタール (フォーム W-3)	36
有給の介護傷病休暇の保険料 – 従業員と雇用主が支払う	36
州失業保険税 (State Unemployment Taxes, SUTA) – 雇用主が支払う	37
州の労災保険料 – 雇用主と従業員が支払う	37
Washington Cares Fund – 従業員が支払う	38
Washington 州の外で活動している従業員はいますか？	38
5. どのような給与記録を作成し、保管する必要があるか？	38
6. どのような給与記録を作成し、従業員に渡す必要があるか？	39
7. 給与小切手を発行する前に、何を用意する必要があるか？	40
8. 従業員への支払いについて他に知る必要があること	41
9. 人件費はどのように見積もりますか？	42
10. 雇用主としてその他どんな責任がありますか？	44
11. サポートが必要ですか？	44
事業を立ち上げる	46
あなたの州外事業は Washington 州で運営される予定ですか？	46
1. Washington 州の既存の事業を買い上げますか？	46
2. 州外 (Washington 州外) での登録 - 株式会社と有限責任会社	47
3. 必要な免許や許可を取得する	47
4. Washington 州の従業員を雇用する	49
5. 必要な報告書と税申告書	51
州の事業税	51
地方自治体の事業税:	52
州失業保険税	53
免許と許可の更新:	54
6. その他の Washington 州の規則を理解し従ってください	54
州	54
地方自治体	55
7. Washington 州で成長する	55

8. サポートが必要ですか？	55
事業を立ち上げる	57
事業を立ち上げる	57
1. 連邦法人所得税	57
2. 州の事業税	59
3. 地方自治体の事業税:	60
市町村	60
郡	60
動産税	60
4. 連邦政府雇用税	61
5. 州失業保険税	61
6. 年次報告、免許と許可の更新	62
7. 規制コンプライアンス	63
連邦政府	63
州	63
地方自治体	64
8. 予期せぬ出来事に備える	64
9. サポートが必要ですか？	65
事業を立ち上げる	67
事業を成長させたいですか？	67
1. 資金	67
ローン:	67
事業資金の融資には通常、以下の「5C」が必要です。	68
貸主:	68
2. 従業員	69
3. 新たな拠点	72
4. 新たな市場	72
5. 規制コンプライアンス	75
6. 成功をお祈りしています！	75
7. サポートが必要ですか？	75
企業の閉鎖	78
事業を閉鎖しますか？	78

1. 法的アドバイスを探す.....	79
2. 規制機関への通知.....	79
連邦政府.....	79
州.....	80
地方自治体.....	82
3. それ以外の当事者に通知してください.....	82
4. 死亡による企業の閉鎖.....	83
アルコールとマリファナ委員会 (Liquor and Cannabis Board, LCB):.....	83
歳入局 (DOR) – 企業の免許サービス (Business Licensing Services, BLS) 税:.....	84
労働産業局 (L&I).....	84
雇用保険局 (ESD):.....	84
州務長官.....	84
ライセンシング部 (DOL).....	85
5. サポートが必要ですか?.....	91

事業計画を立てる



2024年5月



事業計画を立てる

起業をお考えですか？

起業は大きな決断です。これまで会社のオーナーになったことがない場合、会社を軌道に乗せるために必要なあらゆる事柄をまだ認識できていない可能性があります。成功の確率を高めるには、計画とリサーチを綿密に行います。

まず、「なぜ起業するのか？」と自問してください

こう自問して答えることは、自分がしなければならないあらゆることへとあなたを動機付けるとともに、起業について学ぶのに役立ちます。起業家になることは、誰にでもできる代物ではありません。自営業には何の保証もないからです。あらゆるリスクを排除できる方法はどこにもありません。起業家として成功するには、強いコミットメントと特定のスキルを備えた特別な人物となる必要があります。起業家精神に必要なことを理解するのは、成功に必要なコミットメントと仕事量に備える上で重要な部分です。ご自分の会社を始める準備はできていますか？。スモールビジネスの開業準備ができているかどうかをよりよく理解するのに役立つツールが2つあります。科学的な評価というよりもむしろ、質問を促し、開業準備が整っていることに関連するスキル、特性、経験を評価するのに役立つものです。1つ目のツールはビデオで、2つ目のツールはチェックリストです。ご自身の学習スタイルに最も適したものを使用してください。

- [Entrepreneur Academy（起業家アカデミー）](#)
- [事業参入チェックリスト](#)

また、Washington州商務省 (Department of Commerce) では、すばらしいクイックガイド（評価ツールも付属）も提供しております。

- [開業前の準備](#)
- [準備の仕上げ](#)
- [起業の阻害要因](#)



実務トレーニング

起業するのにビジネスの学位は必要ありませんが、知識は力です。講義を受けたりワークショップに参加したりすることは、成功するために必要な知識が得られる良い方法です。

トレーニングの機会:

- [スモールビジネスに関するワークショップ \(SBRR\)](#)
- [中小企業庁 \(Small Business Administration\)](#)
- [SCORE](#)
- [スモールビジネス開発センター \(Small Business Development Center\)](#)
- [Business Impact NW](#)
- [Washington州事業家女性センター \(Washington Center for Women in Business\)](#)
- [退役軍人経営企業アウトリーチセンター \(Veterans Business Outreach Center\)](#)
- 実務トレーニング - [Career Bridge](#)
- [政府によるトレーニングの機会](#)
- [地元のコミュニティカレッジ](#)
- [地元の商工会議所](#)
- [地元の経済開発組織](#)

事業計画

包括的な事業計画を作成することは、起業するための最初のステップです。事業計画には、以下の特徴があります。

- ビジネスを実現できるように誘導する。
- 高くつく失敗を避けるのに役立つ。
- 事業への自らによる資金提供計画や、外部からの資金調達計画など、財政的準備を行うのに役立つ。
- パートナー、投資家、貸主、サプライヤーなど、あなたのビジネスに関心を持っている可能性のある他の人々の信頼を得る。

事業計画を書く上で最も価値のある部分は、調査して書くことによって得られる教育効果です。誰かを雇って自分の事業計画を書かせたくなったり、同じ業種用の既製の事業計画を購入したくなったりするかもしれませんが、自分で書くことが最善です。と言っても、一人でやるべきだというわけではありません。事業計画執筆プロセスを通して、メンターやコンサルタント、顧問と協力した方が賢明です。彼らの手引きに



より、多くの時間と労力を節約できるからです。以下は、事業計画を策定する際に役立つ組織の一覧です。

- [米国商務省 Mystartup365.com](https://mystartup365.com)
- [米国中小企業庁](#)
- [SCORE](#)
- [Business Impact NW](#)
- [Washington州事業家女性センター](#)
- [Washington州スモールビジネス開発センター](#)（事業計画の草案ができたなら連絡してください）
- [コミュニティビジネスコネクター（Community Business Connector）（キング郡）](#)
- [Washington州零細企業協会 Evergreen BizLink](#)（州全体の技術支援プロバイダー）

一般的な事業計画には、以下のものが含まれます。

1. ミッション&ビジョンステートメント

ミッションステートメントとは、事業で何を行うかを簡単に説明したものです。あなたとあなたの従業員が、重要であるミッションに集中し続けるのに役立ちます。ビジョンステートメントは、「わが社は何になりたいのか」という質問への回答です。事業の将来に影響する意思決定を行う際の方向性を示したものです。

2. 事業内容

事業内容には、事業構造の種類、開業予定日、所在地など、事業の「誰が、何を、いつ、どこで」を記述します。

事業構造はこのセクションに記述します。企業は、法人または個人事業主です。資産を所有し、銀行口座を保持することができ、税金を支払う必要があります。企業体にはさまざまな種類があり、それぞれに固有のメリットと制約があります。

あなたにとって「最適」な選択は、あなたの興味やニーズによって異なります。事業における義務を理解するには、健全な助言が必要です。事業構造のオプションを知り、どれが最適かを顧問と話し合ってください。[弁護士](#)、[税理士](#)、経営（[SCORE](#)、[スモールビジネス開発センター](#)）顧問を決定します。決定する際の考慮事項には、以下のものがあります。

- 現在および将来のオーナーの数。



- オーナーのタイプ - 個人または事業体（株式会社、信託など）など。
- 責任問題。
- 連邦税への影響 - [内国歳入庁 \(Internal Revenue Service、IRS\)](#)。
- 登記および納税申告の要件と費用。
- 事務処理と事業体管理に関する考慮事項。

個人事業のオーナーは、1人または夫婦です。個人事業は低コストで設立でき、特別な報告要件はありません。オーナーは、すべての事業債務と連邦税について個人的に責任を負います。

有限責任会社 (Limited Liability Companies, LLC) は非常に人気があります。有限責任会社の法的責任は株式会社のように限定されていますが、ガバナンス要件は少なくなっています。LLCのオーナーは「メンバー」と呼ばれます。LLCを設立するには、Washington州の[州務長官 \(Secretary of State\)](#) に届け出る必要があります。連邦税の場合、LLCは通常、オーナーが1人の場合は個人事業のように扱われ、複数のオーナーがいる場合はパートナーシップのように扱われます。ただし、IRSに[事業体分類選択フォーム](#)を提出することにより、LLCは連邦税務上、株式会社のように扱われるようになります。LLCの設立は、資格を持った法律専門家の助けを借りて行うことをお勧めします（任意）。他の要件としては、LLCは運営契約と呼ばれるガバナンス文書を作成する必要があります。注：この文書は州務長官によって記録されることはありません。中小企業庁（Small Business Administration）に、[運営契約](#)に含まれている内容の概要が掲載されていますので、ご参照ください。また、お近くの図書館に問い合わせれば、何も記入されていない運営契約書の例を無料で提供してくれます。

ジェネラルパートナーシップは、複数のオーナーがいる個人事業のようなものです。パートナーは管理義務、利益および損失を分け合い、それぞれがすべての事業債務に対して個人的に責任を負います。1人のパートナーの行動が他のパートナーの個人的な責任につながる可能性があるため、LLCが登場して以来、パートナーシップは人気は低下しました。会社は、各パートナーの所有する株式の量に基づいて各パートナーに収入または損失を配分した、[パートナーシップ](#)の連邦税申告書を提出する必要があります。

株式会社は、他の会社よりも複雑な組織です。LLCと同様に、株式会社も法的責任は有限です。株式会社を設立するには、Washington[州務長官](#)に届け出る必要があります。また、組織の細則規定を定めたガバナンス文書を作成する必要があります。細則規定（非営利組織の場合は決議と呼ばれる）は、法人の内部統治文書で、重要な経営上の





意思決定の方法、役員や株主の義務、権限、責任などを定めています。たとえ州で義務付けられていなくても、自分自身と事業を守るために作成することが広く推奨されています。株式会社の他の要件としては、株券の発行、年次総会の開催と議事録の作成、取締役の選出などもあります。株式会社のオーナーは「ステークホルダー」または「株主」と呼ばれます。株式会社のワーキングオーナーは従業員であり、他の従業員と同じように株式会社が連邦給与税を源泉徴収し、申告する必要があります。[株式会社](#)は連邦法人税申告書をIRSに提出します。株式会社は、パススルー課税（小規模株式会社 [Small Corporation、[「S-Corporation」](#)]）を選択できます（適格であり、かつ適時に申請された場合）。株式会社の設立は、資格を持った法律専門家の助けを借りて行うことをお勧めします（任意）。

リミテッドパートナーシップ (Limited Partnership, LP) は、不動産のオーナーにはよく使用されていますが、スモールビジネスにはあまり使用されていません。LPは、1人以上のジェネラルパートナーと1人以上のリミテッドパートナーで構成されます。ジェネラルパートナーは事業体を管理し、利益と損失の全体を分け合います。ジェネラルパートナーは、責任から身を守るため、個人ではなく株式会社またはLLCであることがよくあります。リミテッドパートナーは事業の利益を分け合いますが、損失については投資の範囲に限定されます。リミテッドパートナーは通常、事業体の日々の業務には関与しません。事業向けにLP組織を選択する場合は、事前に法的なアドバイスを受けてください。LLCや株式会社の場合と同様に、LPを設立するにはWashington州の[州務長官](#)に届け出る必要があります。

Washington州における事業および組織に関する留意事項:

留意事項	個人事業	ジェネラルパートナーシップ	有限責任会社 (LLC)	株式会社
Washington州の州務長官への届け出、登記	不要	不要	必要	必要
設立の難度	低	低	中	中～高
法的責任	個人事業主は債務と税金に関して無限責任を負う。	パートナーは債務と税金に関して無限責任を負う。	メンバーは通常、税金以外の債務について責任を負う。	株主は通常、税金以外の債務については責任を負わない。

留意事項	個人事業	ジェネラルパートナーシップ	有限責任会社 (LLC)	株式会社
運用要件	法的要件は比較的少ない。	法的要件は比較的少ない。	運用契約や年次報告など、いくつかの正式な要件あり。	取締役会、年次株主総会、年次報告が必要。
経営	個人事業主は経営と業務を完全にコントロールできる。	通常、別段の取り決めがない限り、各パートナーの発言権は対等である。	LLCには、ガバナンスと経営の大枠を示す運営契約がある。	株式会社には、ガバナンスの大枠を示した細則規定がある。経営は通常、株主によって選出された取締役によって行われる。
連邦課税	個人事業主は、事業のすべての収入と費用を申告するとともに、個人的な申告を行って税金を支払う	個人事業主は、事業のすべての収入と費用を申告するとともに、個人的な申告を通じて税金を支払う。	LLCメンバーが1人の場合は通常、個人として税金を支払う。メンバーが複数の場合は通常、パートナーシップとして税金を支払う。株式会社 (C-Corporation [通常の株式会社] または S-Corporation のいずれか) として税金を支払うことを IRS に申告できる。	C-Corp. の場合は、会社として課税される。配当が株主に分配される場合、配当は個人レベルで課税される。S-Corp. として課税されるように IRS に申告することもできる。S-Corp. の各株主は、事業のすべての収入と費用を申告するとともに、個人的な申告を通じて税金を支払う。





留意事項	個人事業	ジェネラルパートナーシップ	有限責任会社 (LLC)	株式会社
Washington州の消費税と税負担 (Washington州歳入局 [Department of Revenue])	営業収入への課税。個人事業主は無限責任を負う。	営業収入への課税。ジェネラルパートナーは無限責任を負う。	営業収入への課税。メンバーが納税義務を負う場合もある。	営業収入への課税。経営者等が納税義務を負う場合がある。

注: この情報は参考用です。詳細な留意事項については、信頼できる弁護士や税理士にお問い合わせください。

3. 市場分析

市場分析は、市場で製品やサービスのニーズがあるかどうか、購入する見込みが最も高い層は誰か、顧客の居住地域はどこかを特定するのに役立ちます。市場分析には以下が含まれます。

- 業界の分析。
- 製品やサービスに対する需要がある証拠。
- ターゲット市場の記述（顧客プロフィール）。
- 市場規模（地域の人口統計と業界の成長率に注目）。
- 競合。および、競合でなくあなたの製品やサービスが選ばれる理由。
- 予想される販売量と収益。
- Washington州商務省では、初期分析を行える無料のプランナーである[SizeUp](#)を提供しています。

4. マーケティング計画

顧客を特定できたら、次に、顧客に製品やサービスを購入してもらう方法を説明する必要があります。マーケティング計画では、以下のものを計画します。

- 下限価格（損益分岐点となる価格）、上限価格（顧客があなたの製品やサービスに支払ってもよいと考える最高価格）、および競合と比較しての価格設定（同じ、安い、高い）などの価格戦略。
- （ターゲット市場を踏まえた）希望するイメージ。および、そのイメージを実現する方法（使用手段: 広告、看板、名刺とレターヘッド、パンフレット、オフィス/店舗の外観、自身の外見などのアウトリーチ [訴求] 手段）。

- ターゲット市場に到達するためのプロモーションおよび広告戦略（使用手段: ウェブサイト、ソーシャルメディア、イエローページ、ニュースリリース、個人の人脈、電話勧誘、新聞、ラジオ、テレビ広告、ダイレクトメールなど）。
- マーケティング活動のコストとタイミング。

5. 業務計画

これは、あなたの事業を経営するための基本をすべて反映したものであり、以下のものが含まれます。

- 事業拠点、オーナー、リース条件。ゾーニング、許可、建設、テナントの改善に関する準備を事業で整えておくのに必要なもの。
- 必要な家具、備品、設備、消耗品。
- 在庫: 在庫品目と在庫量。ベンダー。在庫の保管・追跡方法。
- 業務の説明。具体的には、製品・サービスの受注から納品までの活動、在庫や資材・消耗品の購入サイクルをはじめとする、事業に固有のサイクルなど。
- 会社における主要プレーヤーとその経営上の役割（共同オーナー、マネージャー、顧問）。
- 法的ニーズ、保険のニーズ、および規制要件の理解。
- 記録管理と会計のニーズ（在庫追跡、会計システム、請求方法、文書保管システムなど）。日々の経理の担当者。メインバンク。貴社のビジネスアカウント、および彼らが提供するサービス。
- 緊急時対応に関するセクションを含めることも検討してください。予期しない自然のおよび人為的な事象により、事業とその記録が損傷または破壊される可能性もあるためです。前もって[計画を作成](#)しておきます。
- スモールビジネス向けに特別に設計されたもう1つの優れた計画ツールが、Washington州商務省 (Department of Commerce) の[スモールビジネスサイト](#)にありますので、ご覧ください。

6. 人事計画

新しい会社のほとんどは、小規模から始まって成長していきます。人を雇用する際には、会社に最適な属性とスキルを持った従業員を雇用することが、会社の成功にとって非常に重要になります。[労働市場情報 \(Labor Market Information\)](#) など、雇用計画に役立つリソースをご用意しています。

雇用は、最低賃金、残業手当、休暇と福利厚生、妊娠適応、未成年者や家族の雇用、職場安全など、多くの規制がある分野です。





よく誤解される分野としては、独立請負業者の使用があります。一般に、州法および連邦法では、個人は、以下に該当する場合を除いて従業員として扱われるべきことが定められています。

- 自分のために事業を行っている。
- 認可を受けたサービスを積極的に販売している。
- 複数のクライアント/顧客がいる。
- 会社の通常活動以外の業務を行っている。

雇用主としては、詳細な記録を保管し、納税申告義務を果たすことも必要です。事業計画を作成する際には、規制とコストについて理解する必要があります。以下のリンクは、オーナーとしての責任を理解するのに役立ちます。

労働法

- [賃金および労働時間に関する法律（最低賃金、残業、休憩など）](#)
- [職場へのポスター掲示義務](#)
- [未成年者の雇用](#)
- [差別禁止法](#)
- [独立請負業者（労働産業局 \[Labor & Industries\]）](#)
- [独立請負業者（雇用保険局 \[Employment Security\]）](#)
- [独立請負業者 \(IRS\)](#)
- [労働安全](#)（含む: 書面で作成する必要がある災害防止プログラム）
- [連邦給与税](#)
- [養育費控除に関する法律](#)
- [競業避止義務](#)、[給与履歴](#)、[給与の秘密](#)に関する制限
- [孤立労働者の保護](#)
- [残業規定の変更](#)

労働者の福利厚生

- [州失業保険税](#)
- [労災保険](#)
- [Washington 州医療保険取引所 \(Washington Health Benefit Exchange\)](#)
- [Washington Healthplanfinder（Washington 州医療保険検索ツール）](#)
- [有給病気休暇](#)
- [有給の介護傷病休暇](#)
- [他の種類の休暇](#)

- [Retirement Marketplace（定年退職者向け労働市場）](#)

注: Seattle、Tacoma、またはSeaTacに従業員がいる場合は、最低賃金などの雇用要件について、当該の市に確認してください。

人事計画には以下を含めてください。

- 必要なポジションと採用時期。
- 常勤従業員にするか臨時従業員にするか。臨時従業員の場合は、直接雇用にするか、外部のエージェンシーを利用するか。
- 職務内容と必要なスキル。
- 必要なトレーニング。
- 報奨と福利厚生。
- 人事方針。

7. 福利厚生

医療保険

医療保険などの福利厚生を提供することで、優秀な従業員を惹きつけて維持することができます。自身または従業員のために医療保険を探す場合は、医療保険を提供する目的を決めておく必要があります。たとえば、従業員の毎月の保険料を補助したいのですか、それとも従業員が自分の保険を見つけるのをサポートしたいのですか？目的または対象がいずれであっても、[Washington州医療保険取引所](#)は、あなたやあなたの従業員が選択肢について調べるお手伝いをすることができます。

Washington州医療保険取引所では、州の公式オンライン医療保険マーケットプレイスである[Washington Healthplanfinder](#)を運営しています。

*Washington Healthplanfinder*では、雇用主と従業員は以下のことができます。

- 個々の医療保険や歯科保険を見て回って比較し、加入する。
- 連邦税額控除を利用できる特権を得て、毎月の費用を削減する。
- Washington Apple Health (Medicaid) に加入する。

どれを選択するか迷っておられるのでしょうか？雇用主および/または従業員は、*Washington Healthplanfinder*で申し込みを行っても、契約義務が生じることなく、利用可能な個々のプランと税控除を確認することができます。

加入申込時期



あなたおよび/またはあなたの従業員は、次の対象年の加入申込期間（11月1日開始）中に個々のプランに加入できます。加入申込期間でない期間に加入を行うには、特定ライフイベントが必要です。特定ライフイベントの例としては、雇用主保険の喪失、家族の追加、WA州への移住などがあります（[特定ライフイベントの一覧を参照](#)）。特定ライフイベントは、それが発生してから60日以内に報告する必要があります。

Washington Apple Health (Medicaid) は、適格者が年間を通じて利用できます（つまり、特別な加入申込期間に申し込む必要はありません）。

団体プランなど

医療保険を提供または補助することで、従業員を支援したいとお考えですか？加入申込センター (Enrollment Center) の認定ブローカーは、あなたがグループプランのオプション、および医療費払戻口座と医療貯蓄口座のオプションを比較するのをお手伝いできます。

助けが必要な場合

認定ブローカーは、あなたとあなたの従業員が保険オプションと利用可能な金融支援を無料で理解できるようにすることで、保険への加入をお手伝いすることができます。

保険オプションの詳細やブローカーへの取り次ぎ依頼については、smallbusiness@wabhexchange.orgまでメールでお問い合わせください。

8. 資金調達計画

予測:

事業の資本金と営業経費を十分に調査して予測する必要があります。また、事業によって実現される金額について、現実的な期待値を算定する必要があります。これらの予測は、手持ち資金か、手持ち資金以外のローンや自分以外の投資家を探すかを問わず、事業を立ち上げるための財務的準備に役立ちます。

以下を予測します。

- 資本金: 施設、設備、家具、備品、消耗品、看板、ライセンスと免許、顧問などに必要な初期費用を決定します。事業計画の執行に必要なすべての費用を含めます。





- 月次キャッシュフロー予測: キャッシュフロー予測が事実上の予算となります。会社に出入りするキャッシュの額とタイミングを示す、24か月以上にわたる大まかな詳細レベルの予算を作成する必要があります。資本金とキャッシュフロー予測の合計が、会社が（独力で支払う場合に）持続可能になるために必要な総資金となります。
- 少なくとも2年間の予測損益計算書 (Profit & Loss statements, P&L) : 損益計算書とも呼ばれるP&Lは、以下の式で会社の姿を示します。
$$\text{収益} - \text{経費} = \text{利益（または損失）}$$
- 創業時、1年目の終わり、2年目の終わりの予測バランスシート: 貸借対照表は、以下の式で会社の姿を示します。

$$\text{資産} - \text{負債} = \text{純資産（または自己資本）}$$

資金調達:

会社が持続可能となるまでに必要な金額がわかれば、その額の資金を調達する方法の決定に進むことができます。

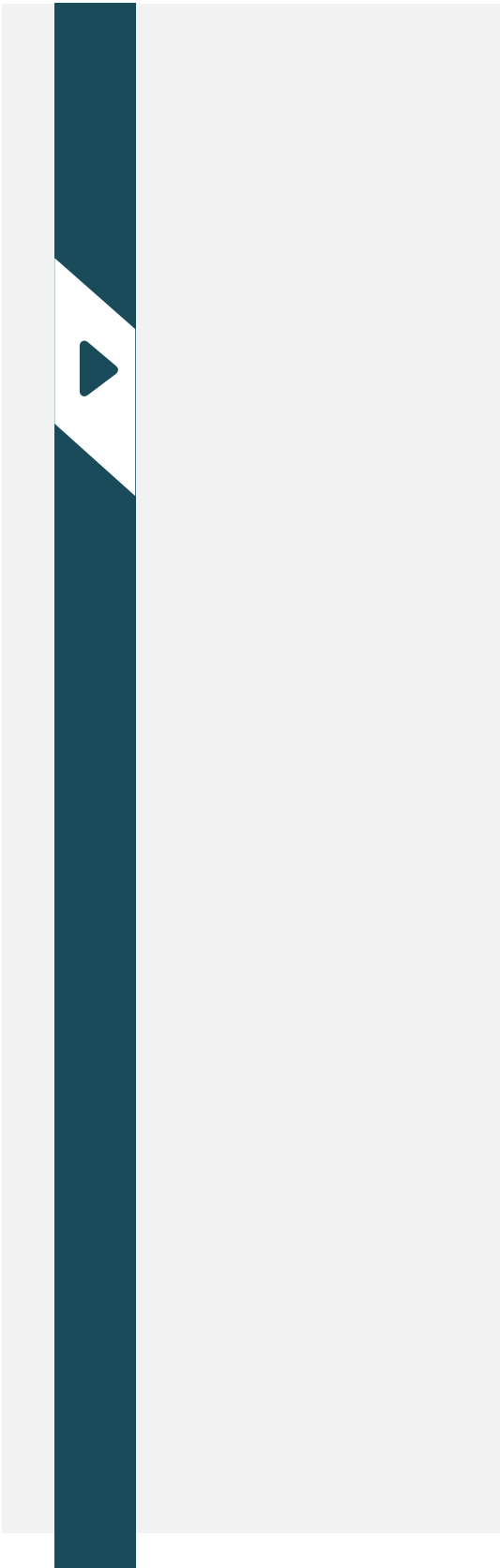
- 資金源の候補としては、オーナーの貯蓄のほか、友人、家族、その他プライベートな貸手、ビジネスパートナー、クレジットカード、ビジネスローン、株式公開などがあります。これらの資金源のすべてが、あなたとあなたの会社に適しているとは限りません。
- 「起業には助成金がある」という話を聞いたことがあるかもしれませんが、一般的にはそうではありません。起業向けに助成金を提供されるのは、非常に特殊な場合に限られます。例としては、連邦機関に必要な科学の研究開発があります。Washington州商務省では、事業資金を調達するための27の戦略を概説した無料のガイド、[Startup Wisdom](#)をご用意しています。
- 事業資金の融資には通常、以下の「5C」が必要です。
 - 資本/キャッシュ (Capital/Cash) – オーナーの現金投資。事業主は通常、新しい会社を開始するために必要な資金の25～30%を持っている必要があります。
 - 能力/キャッシュフロー (Capacity/Cash Flow) – 事業主が事業を開始してその経営を成功させる能力を持っていることの証拠です。事業主の業界での経験、実務の指導経験および管理経験を、よく練られた事業計画と組み合わせれば、「能力あり」として評価されます。ここで重要なのはキャッシュフロー予測です。会社がローンの支払いを含む財務上の義務を履行できる能力を、キャッシュフロー予測で示す必要があるのです。
 - 担保 (Collateral) – 担保として差し出す価値のあるもの。担保としては通常、事業の資産、家具、備品、設備、および在庫に加えて、オーナーの非事業資産（不動産、株式など）があります。

- 性格 (Character) – 「オーナーが責任を真剣に受け止めている」という信頼（オーナーの信用情報からも部分的に示される）。
- 条件 (Conditions) – 全体的な環境（景気、業界動向、および市場ニーズ）が事業が成功する可能性を支えているという自信。
- 投資家や民間の貸し手を求める行為は厳しく規制されているので、[証券法](#)を理解しておく必要があります。
- 最初に計画したレベルの資金を調達できなかった場合は、「規模を縮小して起業する」、「消耗品や設備の購入を減らす」、「設備をリースするか中古品を購入する」、「雇用する従業員を減らす」、「より安価な場所を見つける」など、資金レベルを縮小する方法を考えてください。経費の変更は収益予測にも影響を与える可能性があることに注目してください。
- 事業資金調達の支援については、次のウェブサイトをご覧ください。
 - [米国中小企業庁](#)
 - [スモールビジネス開発センター](#)
 - [Washington州商務省](#)
 - [米国中小企業庁 \(Small Business Administration, SBA\) 退役軍人オフィス \(Veterans Office\)](#)
 - [米国中小企業庁 \(Small Business Administration\) Washington州のマイクロファイナンス](#)
 - [Fundera](#)

9. サポートが必要ですか？

Washington州 [スモールビジネスリエゾン \(Small Business Liaisons\)](#) があなたが必要な情報とリソースを入手するお手伝いをさせていただきます。『Small Business Guide』を改善するため、ぜひ短い[アンケート](#)にお答えください。機密は保たれます。





起業しましょう



2024年5月



起業しましょう

1. 事業計画は完成しましたか？

事業計画を完成させる前に、事業を始めたくはないでしょう！事業計画のガイドラインについては、「Planning」(計画) ボックスをクリックしてください。事業計画の参考資料と、このページの手順に関する詳細については、以下のリソースをご覧ください。

- [米国中小企業庁 \(U.S. Small Business Administration\)](#)
- [SCORE](#)
- [Business Impact NW](#)
- [Washington州事業家女性センター \(Washington Center for Women in Business\)](#)
- [Washington州スモールビジネス開発センター \(Washington Small Business Development Center\)](#)

(事業計画の草案ができたなら連絡してください)

2. 既存の会社を買い上げますか？

会社全体もしくは会社の一部資産を買収する場合、未納の税金や体験評価という形で、気づかずに過去の債務をも同時に引き受ける可能性もありますので、注意してください。これら過去の債務は通常の財務書類には必ずしも含まれないため、事業を買収する場合は法的資格を有する顧問のアドバイスを事前に受けてください。

- 歳入局 (Department of Revenue) に対して残っている債務については、事業による未納の [Tax Status Letter \(税金残高をめぐる課税上の地位に関する通知\)](#) を所有者から受け取るようにしてください。装備、家具、消耗品など、買収に含まれる有形資産価値に対し、歳入局へ [使用税](#) を支払う必要があるかもしれないためです。詳細については [Buying the assets of a business \(会社の資産を購入する\)](#) という見出しの税トピックの記事をご覧ください。
- 補償保険については、事業の買収者が、支払い義務のある保険金、監査評価額の残高または保留額、そして請求責任と将来の保険額レートに対する影響を受け継ぐ責任があるかもしれません。買収予定者は、売却者からこの [Buyer Beware](#) のリストにある請求と安全の記録を請求するようにしてください。
- 未納の失業保険をも気づかずに引き受けてしまい、前任者の債務の責任を問われる可能性もあります。

3. 事業構造の選択

企業は法人です。資産を所有し、銀行口座を保持することができ、税金を支払う必要があります。企業体にはさまざまな種類があり、それぞれに固有のメリットと制約があります。

あなたにとって「最適」な選択は、あなたの興味やニーズによって異なります。事業における義務を理解するには、健全な助言が必要です。事業構造のオプションを知り、どれが最適かを顧問と話し合ってください。[弁護士](#)、[税理士](#)、経営（[SCORE](#)、[スモールビジネス開発センター](#)）顧問を決定します。これらを適切に決定するには、以下を基準にします。

- 現在のオーナーの数と、将来に予定しているオーナーの数。
- オーナーのタイプ - 全員個人か、それとも事業体（株式会社、信託など）か？
- 責任問題。
- 連邦税への影響 - [内国歳入庁 \(Internal Revenue Service, IRS\)](#)。
- 登記および納税申告の要件と費用。
- 事務処理と事業体管理に関する考慮事項。

個人事業のオーナーは、1人または夫婦です。個人事業は低コストで設立でき、特別な報告要件はありません。オーナーは、すべての事業債務と連邦税について個人的に責任を負います。Washington州で個人事業主として事業許可申請書を提出する方法については、[歳入局によるこちらのビデオ](#)をご覧ください。

有限責任会社 (Limited Liability Companies, LLC) は非常に人気があります。有限責任会社の法的責任は株式会社のように限定されていますが、ガバナンス要件は少なくなっています。LLCのオーナーは「メンバー」と呼ばれます。LLCを設立するには、Washington州の[州務長官 \(Secretary of State\)](#) に届け出る必要があります。連邦税の場合、LLCは通常、オーナーが1人の場合は個人事業のように扱われ、複数のオーナーがいる場合はパートナーシップのように扱われます。ただし、IRSに[事業体分類選択フォーム \(entity classification election form\)](#) を提出することにより、LLCは連邦税務上、株式会社のように扱われるようになります。LLC の設立は、資格を持った法律専門家の助けを借りて行うことをお勧めします（任意）。他の要件としては、LLCは運営契約と呼ばれるガバナンス文書を作成する必要があります。

ジェネラルパートナーシップは、複数のオーナーがいる個人事業のようなものです。パートナーは管理義務、利益および損失を分け合い、それぞれがすべての事業債務に

対して個人的に責任を負います。1人のパートナーの行動が他のパートナーの個人的な責任につながる可能性があるため、LLCが登場して以来、パートナーシップは人気が低下しました。会社は、各パートナーの所有する株式の量に基づいて各パートナーに収入または損失を配分した、[パートナーシップ](#)の連邦税申告書を提出する必要があります。

株式会社は、他の会社よりも複雑な組織です。LLCと同様に、株式会社も法的責任は有限です。株式会社を設立するには、Washington[州務長官](#)に届け出る必要があります。また、組織の細則規定を定めたガバナンス文書を作成する必要があります。株式会社の他の要件としては、株券の発行、年次総会の開催と議事録の作成、取締役の選出などもあります。株式会社のオーナーは「ステークホルダー」または「株主」と呼ばれます。株式会社のワーキングオーナーは従業員であり、他の従業員と同じように株式会社が連邦給与税を源泉徴収し、申告する必要があります。[株式会社](#)は連邦法人税申告書をIRSに提出します。株式会社は、パススルー課税を選択できます（適格であり、かつ適時に申請された場合）。この場合、所得税は株式会社（小規模株式会社 [Small Corporation、[「S-Corporation」](#)]）によってでなくオーナーによって支払われます。株式会社の設立は、資格を持った法律専門家の助けを借りて行うことをお勧めします（任意）。

リミテッドパートナーシップ (Limited Partnerships, LP) は、不動産のオーナーにはよく使用されていますが、スモールビジネスにはあまり使用されていません。LPは、1人以上のジェネラルパートナーと1人以上のリミテッドパートナーで構成されます。ジェネラルパートナーは事業体を管理し、利益と損失の全体を分け合います。ジェネラルパートナーは、責任から身を守るため、個人ではなく株式会社またはLLCであることがよくあります。リミテッドパートナーは事業の利益を分け合いますが、損失については投資の範囲に限定されます。リミテッドパートナーは通常、事業体の日々の業務には関与しません。事業向けにLP組織を選択する場合は、事前に法的なアドバイスを受けてください。LLCや株式会社の場合と同様に、LPを設立するにはWashington州の[州務長官](#)に届け出る必要があります。

Washington州における事業および組織に関する留意事項:

留意事項	個人事業	ジェネラルパートナーシップ	有限責任会社 (LLC)	株式会社
Washington州の州務長官への届け出、登記	不要	不要	必要	必要
設立の難度	低	低	中	中～高
法的責任	個人事業主は債務と税金に関して無限責任を負う。	パートナーは債務と税金に関して無限責任を負う。	メンバーは通常、税金以外の債務について責任を負う。	株主は通常、税金以外の債務については責任を負わない。
運用要件	法的要件は比較的少ない。	法的要件は比較的少ない。	運用契約や年次報告など、いくつかの正式な要件あり。	取締役会、年次株主総会、年次報告が必要。
経営	個人事業主は経営と業務を完全にコントロールできる。	通常、別段の取り決めがない限り、各パートナーの発言権は対等である。	LLCには、ガバナンスと経営の大枠を示す運営契約がある。	株式会社には、ガバナンスの大枠を示した細則規定がある。経営は通常、株主によって選出された取締役によって行われる。

留意事項	個人事業	ジェネラルパートナーシップ	有限責任会社 (LLC)	株式会社
連邦課税	個人事業主は、事業のすべての収入と費用を申告するとともに、個人的な申告を行って税金を支払う	個人事業主は、事業のすべての収入と費用を申告するとともに、個人的な申告を通じて税金を支払う。	LLCメンバーが1人の場合は通常、個人として税金を支払う。メンバーが複数の場合は通常、パートナーシップとして税金を支払う。株式会社 (C-Corporation [通常の株式会社] または S-Corporation のいずれか) として税金を支払うことをIRSに申告できる。	C-Corp.の場合は、会社として課税される。配当が株主に分配される場合、配当は個人レベルで課税される。S-Corp.として課税されるようにIRSに申告することもできる。S-Corp.の各株主は、事業のすべての収入と費用を申告するとともに、個人的な申告を通じて税金を支払う。
Washington州の消費税と税負担 (Washington州歳入局)	営業収入への課税。個人事業主は無限責任を負う。	営業収入への課税。ジェネラルパートナーは無限責任を負う。	営業収入への課税。メンバーが納税義務を負う場合もある。	営業収入への課税。経営者等が納税義務を負う場合がある。

注: この情報は参考用です。詳細な留意事項については、信頼できる弁護士や税理士にお問い合わせください。

4. 会社名の決定

会社名を決定する際には、考慮すべき多くの事柄があります。

- その会社名は潜在的な顧客にアピールするか。
- グラフィックデザインやマーケティングにうまく適合する名前か。
- 他社に使用されていないか。使用されている場合、市場を混乱させる可能性はあるか。あるいは、他社の正式名称、商標、またはサービスマークを侵害している可能性はないか。「法人名 (修正Washington州法典 (Revised Code of Washington, [RCW](#) 第3条23.95))」に規定されている「[商号](#)」(業務上使用され

る名称) と

「[商標](#)」(独占的使用権がある名称)との違いについて学んでください。

検索は、[米国特許局 \(U.S. Patent and Trademark Office\)](#)、[Washington州歳入局—事業免許サービス \(Business Licensing Service\)](#)、[Washington州務長官のウェブサイト](#)、およびさまざまなウェブ検索エンジンを使って行うことができます。

- 会社が株式会社または有限責任事業体の場合、会社名には事業体の種類 (Corp.、Inc.、LLCなど) も含める必要があります。
- 州務長官に会社名を届け出ると、その会社名が利用可能かどうか審査され、利用可能な場合は登記が行われます。ただし、Washington州の州務長官に会社名の予約を申請しておくことは可能です。

法人名は、LLCや株式会社などの法人を登記する際に記録されます。Washington州の Business License Application (事業免許申請書) に記入する際、会社名あたり\$5の費用で商号を登記できます。会社名を商標としても登録したい場合は、知的財産を専門とする [弁護士](#) に相談することをお勧めします。事業活動がWashington州外に及ぶ場合は、[米国特許局](#) に商標登録を申請してください。事業活動がWashington州内にとどまる場合は、[州務長官](#) に商標登録を申請してください。

5. 事業構造として株式会社またはLLCを選択する場合は登記が必要

選択した事業構造が株式会社、有限責任会社、またはリミテッドパートナーシップである場合は、弁護士への依頼または自身によって事業体を作成する必要があります。

- 「事業体の登記にはWashington州以外の州の方が良い」と聞いたことがあるかもしれません。そのアドバイスに従って行動する前に、まずは必要な情報を集めて下調べをしてください！Washington州で会社を経営する場合は、Washington州に登記する必要があります。最初の登記を別の州で行う場合は、Washington州に「外国法人」として登記する必要があります。Washington州で事業を行うにはWashington州への登記、免許取得、および税にかかる費用を節約することはできないにもかかわらず、最初に他の州に登記すればその州への費用が追加でかかることになります。
- 「[登記代理人](#)」を決定します。これは、Washington州を拠点とする人物であり、裁判所からの訴状の送達や事業体への通知を受け取ります。登記代理人には自身、弁護士、または外部の第三者になることができます。
- 「Articles of Incorporation」(定款) (株式会社) または「Certificate of Formation」(基本定款) (有限責任会社) を作成し、州務長官室に届け出ます。州務長官

への届け出は、<https://www.sos.wa.gov/corporations-charities>で行うことができます。

- 届け出ると、Washington州の統一会社ID (Unified Business Identifier, UBI) 番号を受け取ります。注: 州の他の機関とやり取りする場合は、発行されたUBI番号を必ず使用してください。
- 「[細則](#)」(株式会社)、「[運営契約](#)」(有限責任事業体)、または「[パートナーシップ契約](#)」(リミテッドパートナーシップ)など、事業体のガバナンス文書を作成します。

6. 会社所在地の決定

あなたの会社は、小売店、レストラン、開業医オフィスなどのように明確な所在地があるとは限らず、所在地のないモバイルまたはウェブ上の存在であるケースかもしれません。その場合でも、事業免許を得るには、物理的な所在地を特定する必要があります。会社の所在地を決定する際は、以下の点に留意してください。

- その所在地は顧客にアピールするか？
- 所在地に関連する資本金と営業経費をすべて事業計画に計上しているか？
- 会社の所在地は区域区分に基づいて適切な土地利用を行っているか？
- [リース](#)を利用する場合、どのような契約になるか？
- その場所で特別許可証が必要な場合、それはどのようなものか？
- 在宅事業の場合、[市または町](#)、[郡](#)、あるいは住宅所有者組合 (homeowner association) からどのような制限が課されるか？

7. 連邦税IDを取得し、連邦税申告オプションを検討する (LLCおよび株式会社)

事業が個人事業主または1人のオーナーによるLLCであり、従業員を雇用しない場合は、社会保障番号を事業の連邦ID番号として使用することもできますが、多くの事業オーナーは秘密性の理由から使用しないことを選択しています。使用する場合は、[連邦ID番号](#) (別称: 納税者ID番号および雇用主ID番号) を取得する必要があります。

連邦税フォームは、[個人事業主](#)の場合は1040-Schedule Cで、[パートナーシップ](#)の場合は1065です。標準的な[株式会社](#)の場合、納税申告はフォーム1120で行います。[S-Corporation](#) (パススルー課税用のフォーム1120S) として扱われることを希望する場合は、会社設立から75日以内に[フォーム2553 \(Election by a Small Business Corporation \[小規模企業による申告\]\)](#)を作成する必要があります ([フォーム2553の指](#)

[示](#)を参照)。IRSでは、LLCを税務上の分類としては認識していません。[LLC](#)は、オーナーが1人の場合は個人事業主課税、オーナーが2人以上の場合はパートナーシップ課税に自動的になります。ただし、LLCは、IRS[フォーム8832](#)を通じて、連邦税務上、通常の株式会社またはS-Corporationのいずれかとして扱われることを選択できます。詳しい情報とアドバイスについては、税理士にご相談ください。

8. 必要な免許や許可を取得する

多くの事業者は、州と地方自治体の両方で免許を取るよう要請され、多くが[専門の免許](#)も必要となります。あなたが拠点を置く場所だけでなく、事業を行う全ての場所で免許が必要になります。また、一部の企業ではその他の許可も必要になります。

オンライン上の[Business Licensing Wizard](#)は役立つツールです。あなたの特定の事業に関する必要な免許や許可を理解するのにお使いください。あなたの探している事業活動、拠点、その他の重要な情報を入力し、必要と思われる特定の免許と許可に関するオンラインのリストを受け取ってください。

- Washington州の[Business License Application](#)（事業免許申請書）を申請する際は、次の情報をご用意ください:
 - 会社幹部の失業保険給付金が必要かどうか。Washington州でサービス提供する幹部は雇用主が特別に保険を掛けない限り、自動的に失業保険から除外されます。企業幹部を保険に加入させたい場合、Voluntary Election Form（任意選択フォーム）を提出する必要があります。詳細は[ここ](#)をご覧ください。
 - 全般的な会社情報（含む: 物理的所在地とオーナー）。
 - 予想される年間総売上高の概算。
 - 設立日から90日以内に従業員を雇用するかどうか。
 - 事業主のために[オプションの労災保険](#)が必要かどうか。
- [事業免許申請書](#)は州の事業免許申請書であり、歳入局、雇用保険局 (Employment Security)、労働産業局 (Labor & Industries) などいくつかのWashington州機関でアカウントを設定します。一部の[地方自治体](#)や[特殊](#)な免許は事業免許申請書で獲得できます。地方自治体の免許や特殊な免許にかかる費用の情報については、上記のリンクをご覧ください。
- 事業免許申請書で扱いのない地方自治体の免許に関する情報は、事業を展開する場所の[市や町](#)にご連絡ください。

- 一部の企業は、建築家、エンジニア、ヘルスケア提供者、カウンセラー、弁護士、会計士など、専門的な免許を取得する必要があります。情報と必要条件については、その職業に関する[免許](#)の認可機関にご連絡ください。
- 食品関連企業（レストラン、コーヒースタンド、ケータリング、食品製造業など）はキッチンと食品取扱許可が必要になります。所在地が属する[郡の衛生局](#)にご連絡ください。飲食品製造業者と加工業者は[Washington州農務省 \(Department of Agriculture\)](#) から免許を取得する必要があります。アルコール飲料を販売、提供、製造する予定の場合、[Washington州の「酒と大麻委員会 \(Liquor and Cannabis Board\)」](#) に連絡してどの種類の免許を申請する必要があるのかお尋ねください。大麻を注入する製品の場合は、大麻に関する免許が必要です。免許の申請方法については、[事業免許サービス](#)にお問い合わせください。Seattleでレストランを開店する方法については、[Seattleレストランサイト](#)をご覧ください。
- 建設業界の会社は、[請負業者として登記](#)する必要があります。債務保証契約と保険が必要です。建設受注の営業や入札だけでも、請負業者としての登記が必要なることに注意してください。
- 一部のサービス会社では、サービスが[請負業者の専門分野](#)に及ぶ場合、請負業者の登記が必要になることがあります。例: (a) ゴミ収集業者が建設廃材を運搬する場合。(b) 芝生管理業者が花壇の改造、道の建設、植物の植え付け、刈り込みばさみより強力なものによる枝の剪定、動力装置を使用した不要な植物の除去を行う場合。(c) 清掃業者が新築の建物を清掃する際に建設廃材を除去する場合。(d) 圧力洗浄業者が建物やデッキを洗浄する場合。請負業者を登記しないで請負業者のサービスを実行した場合、\$1,000以上の罰金が科せられます。[専門請負業者の分類の定義はこちら](#)。
- 環境への影響を及ぼす会社は、郡および/または州レベルの許可が必要な可能性があります。ほとんどの許可は、Washington州エコロジー省または地元の郡計画局によって管理されています。方向性と支援を得るためのスタート地点として、州の[規制の変革と推進のための知事室 \(Office for Regulatory Innovation and Assistance\)](#) に詳細をお尋ねください。
- ホテルやモーテルなどの宿泊施設は、州の[衛生局 \(Department of Health\)](#) から免許を取得する必要があります。
- 居宅でのケアや医療ヘルスサービスを提供する企業は、州の[衛生局](#)の免許が必要になります。成人介護や住宅介護などの長期介護の専門家やプロバイダーは、[Washington州社会福祉保健省 \(Department of Social and Health Services\)](#) の認可を受けています。

- 子どものケアに関わる企業は、[子ども・若者・家族局 \(Department of Children, Youth & Families\)](#) から免許を取得する必要があります。

9. 操業準備

- 連邦ID番号、州UBI番号、ガバナンス文書（株式会社の場合は細則規定、LLCの場合は運営契約）、およびいくらかの現金があれば、銀行口座を設定できます。ニーズに最適な銀行を選択するには、以下の点を考慮してください。
 - 信用貸し（ローン、クレジットカード）が利用可能か。
 - 銀行の商品とサービス、およびそれらの手数料。
 - 利便性（場所と営業時間）。
 - 行員との関係性。
- 規制および税の要件を確実に理解してください。以下にその項目を挙げます（注: [会社を経営する](#)の章が役立ちます）。
 - 米国内国歳入庁 - 所得税、社会保障税、メディケア、連邦失業保険税。
 - Washington州歳入局 - 法人税、消費税、使用税、特殊課税。
 - Washington州労働産業局 - 請負業者の免許、労災保険、賃金および労働時間に関する法律。
 - Washington州雇用保険局 - 州の失業保険税、有給の家族および傷病休暇保険の保険料徴収。
 - 郡 - 資産税、食品関連の要件、環境要件。
 - 市区町村および郡 - 免許の更新、看板に関する条例、区域区分に基づく土地利用規制、地方事業税。
- 申請・許可プロセスを効率化・迅速化するために、Washington州商務省は特定の業界向けの[規制ロードマップ \(Regulatory Roadmap\)](#)を作成しました。この業界と規制地域の組み合わせとしては、レストラン (Seattle、Tacoma、Spokane、Spokane Valley)、製造業 (Arlington、Lynnwood、Marysville。これらにPiece CountyとSumnerも間もなく加わります)、請負業 (Kennewick) があります。
- 理想的には、会計士または熟練した簿記係の支援を受けて、会計システムをセットアップしてください。
- 事業保険に加入します。
- 医療保険など従業員の福利厚生を決定します。セクション [7. 医療保険](#) をお読みください（「事業計画」の下にあり）。

- [女性、マイノリティ、経済的に不利な立場にある人の会社](#)、または[退役軍人所有の会社](#)として認定されることを希望する場合は、認定応募用の書類を作成してください。

10. 従業員を雇用する

- 必要であれば、従業員を雇用する準備を行います。あなたの事業に最適な特性とスキルを持った従業員を雇用することは、成長を実現するために欠かせません。[労働市場情報 \(Labor Market Information\)](#) など、雇用計画に役立つリソースをご用意しています。
- 医療保険を提供したり、従業員が個々の医療保険を見つけるのを支援したりすることで、質の高い従業員を採用し、維持することができます。どのような保険オプションがあるかについては、[Washington州医療保険取引所 \(Washington Health Benefit Exchange\)](#) をご覧ください。
- 資格を持つ従業員を探したり、従業員に資格を得させる訓練を支援したりするプログラムもご用意しています。
 - [WorkSource](#) は、技術があり、実践力となる候補者を紹介するリソースです。
 - 就職フェアと、[無料のオンライン求人情報サイト](#) は、候補者の範囲を広げる手助けになります、
 - [税額控除](#) を利用すれば、新入社員にかかる費用を削減できます。
 - 従業員の[トレーニング支援](#)に関するオプション。
 - [実地研修費の補助金](#)。
 - 従業員の訓練に関するリソース - [Career Bridge](#)。
 - [見習い制度](#)
 - [WorkSourceを通じた見習い紹介](#)
 - [ワークスタディー制度（在学中に働ける制度）を活用する従業員](#)
- 「従業員を雇用する」とフォームに記入した場合、事業免許申請書の情報は、州の失業保険税口座を設定するために雇用保障局に転送され、労災保険口座を設定（するとともに、該当する場合は未成年の就労許可証を発行）するために労働産業局に転送されます。これは、両方の機関とIRSに四半期ごとに提出する責任があります（『Small Business Guide』の「[事業を経営する](#)」の章を参照）。
- すべての従業員は雇用から3日以内に連邦政府の[I-9 Employment Eligibility Verification Form（雇用資格証明書）](#)と内国歳入庁 (IRS) の[W-4 フォーム](#)に記入して提出する必要があります。

- 雇用から20日以内に、社会保健サービス局 (Department of Social and Health Services)、養育費部門の[新規雇用報告プログラム \(New Hire Reporting Program\)](#)へそれぞれの新雇用者と再雇用者を報告しなければなりません。報告は簡単で、養育費部門オンラインサービス (Division of Child Support Online Services, DCSOnline)を使い、[Secure Access Washington \(SAW\)](#) という安全なウェブポータルで行うことができます。SAWのアカウントがない場合、サインアップしてDCS Onlineサービスに加入する必要があります。新雇用者の報告を提出するには、雇用主は彼らの名前、住所、雇用主ID番号 (Federal Employer Identification Number, FEIN) を記載する必要があります。また従業員のW-4フォームにある名前、住所、社会保障番号 (Social Security Number, SSN) そして入社日と生年月日などの情報が必要です。サポートの必要や質問がある場合、**DCS雇用主関係チーム**へ**800-562-0479**までご連絡ください。
- 雇用は、最低賃金、残業手当、休暇と福利厚生、妊娠適応、未成年者や家族の雇用、職場安全など、多くの規制がある分野です。
- よく誤解される分野としては、独立請負業者の使用があります。個人が「個人事業を実際には行っていない」、「免許がない」、「ビジネスとして連邦税と州税を申告していない」、「積極的に事業展開をしていない」、「複数の顧客がない」、「通常の事業活動の他にも仕事をしようとしていない」場合は、州法と連邦法の下、その個人は従業員として取り扱われなければなりません。
- 雇用はまた、重要な記録管理義務と納税義務の分野に関わってきます。事業計画を作成する際には、規制とコストについて理解する必要があります。

労働法

- [賃金および労働時間に関する法律 \(最低賃金、残業、休憩など\)](#)
- [職場へのポスター掲示義務](#)
- [未成年者の雇用](#)
- [差別禁止法](#)
- [独立請負業者 \(労働産業局\)](#)
- [独立請負業者 \(雇用保険局\)](#)
- [独立請負業者 \(IRS\)](#)
- [労働安全](#) (含む: 書面で作成する必要がある災害防止プログラム)
- [連邦給与税](#)
- [養育費控除に関する法律](#)
- [競業避止義務、給与履歴、給与の秘密](#)に関する制限
- [孤立労働者の保護](#)
- [残業規定の変更](#)

- [同一賃金と雇用機会均等法](#)

労働者の福利厚生

- [州失業保険税](#)
- [労災保険](#)
- [Washington 州医療保険取引所](#)
- [Washington Healthplanfinder \(Washington 州医療保険検索ツール\)](#)
- [有給病気休暇](#)
- [有給の介護傷病休暇](#)
- [他の種類の休暇](#)
- [Retirement Marketplace \(定年退職者向け労働市場\)](#)

注: Seattle、Tacoma、またはSeaTacに従業員がいる場合は、最低賃金などの雇用要件について、当該の市に確認してください。

11. ドアを開ける

おめでとうございますーそして幸運を！

12. サポートが必要ですか？

Washington州 [スモールビジネスリエゾン](#) があなたが必要な情報とリソースを入手するお手伝いをさせていただきます。『Small Business Guide』を改善するため、ぜひ短い [アンケート](#) にお答えください。機密は保たれます。

また、Washington州商務省 (Department of Commerce) のウェブサイト [StartUp](#) には、記事、技術支援、ならびに女性所有および退役軍人所有の事業に固有のセクションなど、優れたリソースがあります。

あなたの会社の 給与計算を行う



あなたの会社の給与計算を行う

1. 給与とは？

「給与」とは、従業員への支払いを意味します。これらの支払いは、内国歳入庁 (Internal Revenue Service, IRS)、社会保障庁 (Social Security Administration)、Washington州雇用保険局 (Employment Security Department)、Washington州労働産業局など (Department of Labor & Industries)、連邦および州の機関に報告する必要があります。

2. 自身にも給与を支払う必要があるか？

あなたが雇用するほとんどの個人は、法律により「従業員」と見なされます。このような個人としては、以下の個人があります。

- 臨時労働者
 - 労働者が、派遣会社を通じて雇われており、その会社から給与を支払われている場合を除く
- 「日雇い労働」と多くの「1099労働者」
- 仕事と引き換えに金銭を受け取る友人、親戚、その他の人々
- 多くの独立請負業者
 - 独立請負業者が雇用法免除として扱われるには、特定の要件を満たす必要があります。
 - 独立請負業者を定義するいくつかの法律があり、それぞれに異なる要件があります。
 - 特定の独立請負業者が、独立請負業者としての定義を満たし、特定の雇用法を免除されている場合でも、そのような独立請負業者が他の法律を免除されていると考えることはできません。
 - あなたのために働いている人が、失業保険または労災保険の対象となる労働者または従業員ではないことを証明する責任はあなたにあります。
 - 独立請負業者関連法: 源泉徴収税の納税義務に影響します。
- [米国内国歳入庁](#)
社会保障税、Medicare税、源泉所得税、連邦失業保険税を支払ったり、W-2申告を行ったりする義務があるかどうかを確認します。
- [労働産業局](#)
労災保険を提供する義務があるかどうかを確認します。
- [雇用保険局](#)
州の失業保険税を支払う義務があるかどうかを確認します。
- [有給の介護傷病休暇](#)



この制度への参加義務があるかどうかを確認します。

[WA Cares Fund](#)

給付を受ける資格があるかどうかを確認するには、拠出要件をご覧ください。

Commented [KH1]: I did not see the bullet point for this in the original, but do we need to add a bullet here?

3. 給与計算は自分で処理してもよいか、それとも専門家に依頼する必要があるか？

- 給与計算とそれに伴う税金の計算は必ずしも難しいものではありません。ただし、記録管理・申告・納税の義務は重大です。
- 知っておくべきことをすべて学び、変化に遅れずについていき、要件を満たすために必要な時間を費やすことは、会社の立ち上げに費やす時間には含まれていない時間でしょう。
- 会社が年初に1人を採用しただけでも、その年は、18種類のフォームに記入しなければならないだけでなく、雇用と給与の記録を作成および維持する法的義務も生じます。これらを行うには、多くのことを追跡しなければなりません！
- 必要なすべての要件と時間を満たすため、多くの会社では、手続きと必要な申告を処理するため、簿記係、会計士、または給与計算業者と契約しています。
- オーナーは、給与計算およびそれに伴う税額の正確性、網羅性、および適時性に対して最終的な責任を負うので、給与計算の専門家と緊密に連携することを忘れないでください。

4. 雇用主にはどのような給与報告義務と納税義務があるか？

ほとんどの義務が以下の表にまとめられています。詳しい説明は表の後にあります。

要件 (アクションのタイ ミング順)	目的	アクション	担当政府機関
W-4フォーム （最初の給与計算の前に従業員が記入します。内容を変更したい場合はいつでも新しいフォームに記入できます）	従業員情報として必要なほか、連邦源泉所得税を決定するために必要	ファイリングしておく	米国内国歳入庁

要件 (アクションのタイ ミング順)	目的	アクション	担当政府機関
I-9 (雇用後3日以内に従業員と雇用主の両方が記入)	従業員が米国で働く資格があることを証明するために必要	ファイリングしておく	米国国土安全保障省 (U.S. Dept. of Homeland Security)
Employee Paid Sick Leave Notification form (従業員有給病気休暇通知フォーム) (雇用時に従業員と雇用主が記入)	従業員が有給病気休暇を取得する資格があることを通知する必要がある	コピーを従業員に渡すだけでなく、別のコピーをファイリングしておく	Washington州労働産業局
New Hire Reporting (新規雇用報告書) (雇用または再雇用から20日以内に雇用主が記入)	政府機関は、従業員に養育費の訴訟があるかどうかを確認し、新規採用情報を雇用保険局および労働産業局と共有する	オンラインで連絡するか 、またはDSHSにファックスする (800-782-0624) か電話する (800-562-0479)	Washington州社会保険サービス局 (Department of Social and Health Services, DSHS)
IRS連邦税電子支払システム (Electronic Federal Tax Payment System, EFTPS)	連邦税を支払うためにアカウントが必要	アカウントを設定する	米国内国歳入庁
IRSフォーム941 - Employer's Quarterly Federal Tax Return (雇用主の四半期連邦税申告書) (雇用主あたり暦四半期ごとに1通)	従業員の収入、雇用主と従業員が支払った社会保障税とMedicare税、および従業員が支払った所得税を報告する。	フォームを四半期ごとに郵送でIRSに送付する (期限は4/30、7/31、10/31、1/31)。 支払いはIRSオンラインシステムEFTPSを使用して電信で送信する	米国内国歳入庁
Workers' compensation premium report (労災保険料報告書) (雇用主あたり暦四半期ごとに1通)	仕事中に怪我をした場合の医療費と賃金を補償する労災保険。	www.lni.wa.gov で入力および支払いを行う (期限は4/30、7/31、10/31、1/31)	Washington州労働産業局



要件 (アクションのタイ ミング順)	目的	アクション	担当政府機関
State unemployment tax report (州失業保険税報告書) (雇用主あたり暦四半期ごとに1通)	失業した従業員のための失業給付金	esd.wa.gov で入力および支払いを行う (期限は4/30、7/31、10/31、1/31)	Washington州 雇用保険局
有給の介護傷病休暇 (Paid Family and Medical Leave) 報告書	家族の介護または従業員自身の治療のための有給休暇	paidleave.wa.gov で入力および支払いを行う (期限は4/30、7/31、10/31、1/31)	Washington州 雇用保険局
IRSフォーム940 - Employer's Annual Federal Unemployment Tax Return (雇用主の年次連邦失業保険税申告書)	国民雇用保険制度の運営費	フォームをIRSに郵送し、支払いを前年の1/31までにIRSオンラインシステムで送信する	米国内国歳入庁
IRSフォームW-2 - 1 暦年の各従業員の賃金および税金の明細書	このフォームは、従業員にとっては連邦所得税を申告するために必要で、IRSと社会保障庁にとっては記録管理を行うために必要	翌年の1/31までに各従業員に3部配布する。W-3の原本を2/28までに社会保障庁に送付する	米国内国歳入庁および社会保障庁
IRSフォームW-3、賃金および税の明細書のトランスミッタ (W-2フォーム)	社会保障庁にとっては記録管理を行うために必要。IRSにとっては、フォーム940および941との照合のために必要	翌年2月28日までにW-2フォームとともに社会保障庁に送付	米国内国歳入庁および社会保障庁

連邦所得税 - 従業員が支払う

- 雇用主は、従業員の給与から所得税を天引きします。
 - 源泉徴収額は、各従業員への総支給額と、従業員が入力した最新のIRS [フォームW-4](#)に基づいて算定されます。



- 源泉徴収額については、IRS [『Publication 15 – Employer’s Tax Guide』](#) [\(資料15 – 雇用主向け税ガイド\)](#) の税率表を参照してください。
- [源泉徴収額をEFTPS](#)で電子的に期日（小規模会社の場合は通常、総税額に応じて四半期ごとまたは1か月ごと）までにIRSに送金します。
- IRSフォーム941（Employer’s Quarterly Federal Tax Return [雇用主の四半期連邦税申告書]）に従業員の源泉徴収に関する情報を入力します。フォーム941の期日：
 - 第1四半期 - 4月30日
 - 第2四半期 - 7月31日
 - 第3四半期 - 10月31日
 - 第4四半期 - 翌年の1月31日

注: IRSでは、[源泉徴収概算ツール \(Tax Withholding Estimator\)](#) を使用して簡単な「給与チェック」を実行することをすべての人に推奨しています。この概算ツールは、従業員が職場で給与から正しい税額が源泉徴収されたかどうかを確認できるだけでなく、新しい[フォームW-4](#)（Employee’s Withholding Allowance Certificate [従業員源泉徴収証明書]）を雇用主に提出する必要があるかどうかを判断するのに役立ちます。

連邦の社会保障税とMedicare税 – 従業員と雇用主が支払う

- 従業員への総支給額およびその他の報酬の7.65%を従業員の給与から源泉徴収します（所得税の源泉徴収の決定に使用されるのと同じ総給与額を使用）。
 - 6.2%が社会保障分
 - 1.45%がメディケア分
- 雇用主の分も、従業員から源泉徴収される金額と同額です。
- 雇用主は、自身と従業員の両方にかかる税金をIRSに支払います。
- 自身と従業員の両方の税金を[EFTPS](#)で電子的に期日（小規模会社の場合は通常、総税額に応じて四半期ごとまたは1か月ごと）までにIRSに送金します。
- IRS[フォーム941](#)（Employer’s Quarterly Federal Tax Return [雇用主の四半期連邦税申告書]）に社会保障税とメディケア税に関する情報を入力します。
フォーム941の期日：
 - 第1四半期 - 4月30日
 - 第2四半期 - 7月31日
 - 第3四半期 - 10月31日
 - 第4四半期 - 翌年の1月31日



連邦失業保険税 (Federal Unemployment Taxes, FUTA) – 雇用主が支払う

- 従業員への総支給額とその他の報酬に基づいて税額を計算します。
- FUTAは、暦年中に従業員の賃金とその他の報酬の合計額が\$7000になるまで支払います。
- 従業員が暦年中に\$7,000を超える収入を得た場合、その年はそれ以上FUTA税を支払う必要はありません。
- 税額をEFTPSで電子的に期日（小規模会社の場合は通常、給与額に応じて四半期ごとまたは1年ごと）までにIRSに送金します。
- IRS [フォーム940](#)に記入する – 暦年の終わりに、雇用主の年次連邦失業保険税申告書に記入し、翌年の1月31日までに提出します。

賃金および税の明細書 (フォームW-2) とトランスミッター (フォームW-3)

- 1月31日までに、各従業員にW-2フォームのコピーを提供します。これには、前暦年の従業員の収入と連邦源泉徴収がまとめられています。
- 雇用主が発行したすべてのW-2 フォームをまとめた [フォームW-3](#)（賃金および税の明細書のトランスミッター）に記入します。
- 2月末日までに、フォームW-3と前暦年のすべてのW-2フォーム原本を社会保障庁に送付してください。

有給の介護傷病休暇の保険料 – 従業員と雇用主が支払う

- 州のプランを使用して [保険料を計算](#) します。
- 雇用主は、従業員の保険料を給与から差し引くか、従業員に代わって保険料の一部または全部を支払うことができます。
- 雇用主は、支払えなかった保険料を後の賃金計算期間に徴収することはできません。
- 保険料は、従業員への総支給額に基づいて計算されます。
- 保険料は、従業員とほとんどの雇用主の間で分担されます。
- 保険料は、社会保障賃金ベースで上限があります。
- 会社統一会社ID (Unified Business Identifier, UBI) 番号、会社名、および連絡先情報を使用して口座を作成します。
- 雇用主は、[手作業による提出](#)か[1人の個人事業主用の単一賃金ファイルの提出](#)で報告することもできれば、雇用主の代理人に[ICESAファイル](#)を使用させることで報告することもできます。
- [四半期ごとの報告書に記入し、オンラインで支払います。](#)
- 期日
 - 第1四半期 - 4月30日



- 第2四半期 - 7月31日
- 第3四半期 - 10月31日
- 第4四半期 - 翌年の1月31日
- 雇用主は承認された[任意プラン](#)または州のプランに従います。任意プランを使う場合、保険料の計算方法は異なる可能性があります。

州失業保険税 (State Unemployment Taxes, SUTA) – 雇用主が支払う

- Washington州雇用保険局から提供された税率を使用してください。
- SUTAは、各暦年中の各従業員の最大額を上限として、賃金およびその他の報酬に基づいて支払われます（「課税対象賃金ベース [taxable wage base]」は2023年の場合、\$67,600です）。
- 従業員が課税対象賃金ベースを超える収入を得た場合には、その年はそれ以上SUTA税を支払う必要はありません。
- [四半期ごとの報告書に記入し、オンラインで支払います。](#)
- 期日
 - 第1四半期 - 4月30日
 - 第2四半期 - 7月31日
 - 第3四半期 - 10月31日
 - 第4四半期 - 翌年の1月31日

州の労災保険料 – 雇用主と従業員が支払う

- Washington州L&Iから提供された保険料率を使用してください。
- ほとんどの場合、保険料率は勤務時間単位であり、L&Iが事業の特性に割り当てたリスククラスに基づいています。
- 保険料は、タイムシートで報告されている従業員の勤務時間数に、L&Iが割り当てた当該のリスククラスの料率を掛けることで計算します。
- 保険料の計算には、休暇、病気休暇、祝日の時間数を勘案しないでください。
- 雇用主は、給与制従業員の時間数を、月あたり160時間か、または四半期あたり480時間として報告することができます。雇用主がこのオプションを選択した場合、すべての給与制従業員を同じ方法で処理する必要があるため、他の従業員のタイムシートは不要になります（運送業界の場合は特別な指示がありますので、L&Iにお問い合わせください）。
- 従業員の給与から、控除される従業員分（L&Iが提供）を天引きします。
- [四半期ごとの報告書に記入し、オンラインで支払います。](#)
- 期日



- 第1四半期 - 4月30日
- 第2四半期 - 7月31日
- 第3四半期 - 10月31日
- 第4四半期 - 翌年の1月31日

Washington Cares Fund – 従業員が支払う

- 2023年7月1日から、現在の有給休暇と同じ方法で従業員から保険料を徴収していただきます。
- 自営業の場合は、承諾制になっています。
- 各従業員の保険料総額を計算します。2023年の保険料率は従業員への総支給額の0.58%であるため、従業員の保険料は総支給額 x 0.0058となります。[保険料計算ツール \(Premium Calculator\)](#)
- 従業員は、WA Cares Fund（Washington州長期介護保険制度）の適用免除を申請することもできます。適用免除を申請するのは、従業員の責任です。適用免除が承認された場合、従業員は雇用主に通知するだけでなく、雇用保険局（Employment Security Department, ESD）からの承認書のコピーも提供する必要があります。
- このタイプ以外の免除は、従業員が引き続き免除の要件を満たしていることを条件としています。免除ステータスの変更を雇用主に通知することは従業員の責任であり、これを怠ると、過去に遡った保険料の支払いが必要になったり追加の罰則が科されたりする可能性があります。
- 雇用主は、従業員の承認書のコピーをファイルに保管し、免除された労働者からWA Caresの保険料を天引きしてはなりません。[詳細については、こちらをご覧ください。](#)

Washington州の外で活動している従業員はいますか？

- 満たさなければならない連邦要件は同じです。
- 従業員がいる各州の要件を学び、それに準拠してください。

5. どのような給与記録を作成し、保管する必要があるか？

- 給与記録は欠かせません。多くの政府機関には、給与記録を表示および監査する権限があります。記録がない場合、政府機関は、支払うべき税額を見積もる権限と、記録を保管しなかったことに対する罰則を評価する権限を有します。



- 給与記録は保管する必要があります。政府機関によって保管要件は異なりますが、6年間保管すれば十分です。
- 給与記録には以下のものが含まれます。
 - 従業員情報（氏名、入社日、役職と職務、住所、社会保障番号、転職日、退職日）
 - 各従業員のW-4フォーム
 - 賃金率
 - 給与体系（時給、月給、歩合、賞与、出来高払いなど）
 - タイムシート（日付と勤務時間を記載したもの。複数の労災リスククラスまたは現行賃金での「業務範囲」が適用される場合は活動も記載したもの）
 - 現金以外の補償（アパート、車両など）
 - 残業代計算
 - 有給病気休暇の見越し時間数、使用済み時間数および残りの時間数。通常の勤務時間と残業時間に基づいて、見越しの病欠時間を計算します。最低でも、40時間の労働につき1時間の病気休暇が必要です（または、1時間の労働につき獲得できる病気休暇は0.025時間です）。
 - 総支給額計算
 - 従業員からの源泉徴収
 - 従業員が承認したその他の給与控除（医療保険、ジム会員費、慈善控除など）
 - 給与小切手支払簿
 - 従業員給与記録（支払い控え）
 - 銀行取引明細書
 - 納税申告書と納税

6. どのような給与記録を作成し、従業員に渡す必要があるか？

- 給与ごとに、項目別の給与明細書または小切手控えを従業員に渡す必要があります。これらには以下の情報を記載します。
 - 給与計算期間
 - 給与体系と賃金率（給与体系の例としては、時給、月給、出来高払いなどがあります）
 - 総支給額
 - 項目別の税金およびその他の給与控除
 - 差引支給額（総支給額から控除を差し引いたもの）



- 病気休暇の見越し時間数、使用済み時間数および残り時間数（通知は給与明細とは別に提供されます。従業員がSeattleやTacomaで働く場合は、現地の要件について各市に確認してください）
- これらの情報は、従業員が設定された給料日にアクセスできるようにされている場合には、電子的に提供されます。

注: Seattle、Tacoma、またはSeaTacに従業員がいる場合は、最低賃金などの雇用要件について、当該の市に確認してください。

7. 給与小切手を発行する前に、何を用意する必要があるか？

- 残業計算のために、標準的な週7日の労働時間を設定します。
 - 多くの雇用主は、月曜日の午前0時から日曜日の午後11時59分までを選択しています。
 - 雇用主は、残業代の支払いを避けるために標準勤務週を変更することはできませんが、従業員に事前に通知すれば業務上の理由では変更することができます。
- 標準的な給与計算期間と給与支払日を月に1回以上の頻度で設定します。
例をいくつか挙げます。
 - 毎週:
 - 月曜日から日曜日までの給与計算期間
 - > 翌水曜日が給与支払日
 - 隔週:
 - 月曜日から第2日曜日までの給与計算期間
 - > 翌金曜日が給与支払日
 - 月2回:
 - 最初の給与計算期間が1日～15日
 - > 給与支払日が25日
 - 2回目の給与計算期間が16日～月末
 - > 給与支払日が翌月10日
 - 毎月の
 - 給与計算期間が25日から翌月24日
 - > 給与支払日は翌月1日
- 給与体系を設定する
 - 時給: 勤務時間ごとに一定額を支給



- 月給: 各給与計算期間に基づいて一定額を支給
 - 給与体系として月給制であるということは、「従業員の1週間の勤務時間が40時間を超えた場合でも残業代を支給しなくてよい」という意味ではありません。下記の「残業時間の計算」を参照
 - 月ごとか、または1か月に2回給与が支給される場合、残業代の計算では、従業員の勤務時間が1週間で40時間を超えたかどうかを確認するために、必要に応じて前回の給与計算期間を調べます。
- 出来高払い: 生産された品目または提供されたサービスごとに一定額が支払われる
- 歩合: 売上または利益の一定割合を支払う
- ハイブリッド: 複数の基準で支払われる

8. 従業員への支払いについて他に知る必要があること

- 給与支払日ごとにこれらの詳細を従業員に提示して、給与の計算方法を示します。
 - 総支給額
 - 源泉徴収税
 - その他の給与天引き
 - [有給病気休暇の見越し時間数、使用済み時間数および残りの時間数](#)
- 雇用主の給与要件を理解するには、労働産業局の[給与要件に関するウェブページ](#)をお読みください。
- [残業資格のある従業員](#)と残業免除の従業員:
 - ほとんどの労働者は、週に40時間を超えて働いた場合、通常賃金の1.5倍の残業代を受け取る権利があります。
 - 時給で支払われる従業員の残業代金額を決定するには
 - 従業員が40時間を超えて働いた時間数について考えましょう。
 - その数に従業員の時給を掛けます。
 - その結果に1.5を掛けます。
 - 2つ以上の時給、通常の給与、または出来高払いの単価を支払われる労働者の残業代を計算するには、労働産業局の[残業代の計算 \(Calculating Overtime\)](#)のセクションをお読みください。
 - 連邦法および州法により、残業代の支払いが義務付けられています。残業するよう選ばれた従業員は、残業代の支給を受け入れずに休暇の取得を選択することはできません。



- 残業代の追加は、源泉徴収税の計算に影響します。
- 詳細については、労働産業局のウェブページ、[残業 \(Overtime\)](#) を参照してください。
- 雇用主が残業代を支払わなくてよい対象としては、高い意思決定権限を持つ特定のマネージャー・管理者・専門家、社外の販売代理人、一部の住み込みの介護者、特定の農場労働者、およびその他数種の労働者がいます。従業員が残業を免除されていると判断する前に、L&Iのウェブページ、[残業代が支払われない職種 \(Jobs Not Paid Overtime\)](#) をお読みください。
- 給与天引き
 - L&Iのウェブページ[給与天引き \(Paycheck Deductions\)](#) をご覧ください。

9. 人件費はどのように見積もりますか？

- Washington州の有給育児介護休暇の費用を計算するには、雇用保険局の計算表を使ってください。
 - 雇用主用: <https://paidleave.wa.gov/estimate-your-paid-leave-payments/>
 - 従業員用: <https://paidleave.wa.gov/question/how-much-money-will-i-receive/>
- 人件費を見積もるにはオンライン上の「[給与計算表](#)」を使ってください（以下参照）。2つの計算表があり、1つは時間給従業員、もう1つは給与所得の従業員です。
- 白い枠に適切な情報を入力してください。斜線部分の枠は自動的に計算されます。
- 2018年1月1日から、Washington州の雇用主は従業員に、有給の病気休暇を提供しなければなりません。この計算表はこの要求に対する支払い項目を含んでいません。
- 賃金または給与、それに勤務時間に加え、雇用保険局によって提供される州失業保険 (unemployment insurance, UI) の税率と、労働産業局などによって提供される労働者補償保険の率を入力する必要があります。
 - UI 率がわからない場合、合理的な概算で2%を使うか、正確性が大事な時は[雇用保険局](#)にお尋ねください。
 - 労働者補償保険率がよくわからない場合、[Rates & Risk Classes](#)を参照し、類似のビジネス活動の税率を探るか、正確性が大事な時は、L&I へ電話 360-902-4817 までご連絡ください。



PAYROLL CALCULATOR - HOURLY EMPLOYEE

Employer payroll costs (one employee, one pay period)			
1 Hourly wage	\$ per hour	\$	15
2 Hours at straight time	hours		80
3 Hours at overtime	hours		10
4 Base pay	line 1 x line 2	\$1,200.00	
5 Overtime pay	line 1 x line 3	\$225.00	
6 Gross payroll*	line 4 + line 5		\$1,425.00
7 Social Security	line 6 x rate	6.2%	\$88.35
8 Medicare	line 6 x rate	1.45%	\$20.66
9 Federal Unemployment Tax**	line 6 x rate	0.6%	\$8.55
10 State Unemployment Insurance Tax***	line 6 x rate	0%	\$0.00
11 Employment Administration Fund****	line 6 x rate	0%	\$0.00
12 Paid Medical Leave Premium*****	line 6 x rate	0.4%	\$5.70
13 Workers' compensation premium*****	lines 2+3 x rate	\$ 0	\$0.00
14 Less employee share of wkrs' comp*****	lines 2+3 x rate	\$ 0	\$0.00
15 Employer paid benefits (if any)		\$ 0	\$0.00
16 Total employer cost			\$1,548.26

*Gross payroll should include value of noncash items, such as apartments and vehicles
**If state unemployment taxes don't apply (such as in the case of exempt corporate officers), the federal unemployment tax rate is 6% (rather than 0.6%) of the first \$7000 of compensation per year
***UI and EAF tax rates provided to you by Employment Security Dept.
****Paid Family and Medical Leave premiums can be split between employer and employee. Employers can withhold up to 63.33% of the total premium. (0.004 * 6333) Employers with fewer than 50 employees are assessed less and should see [paidleave.wa.gov](#) for more details
*****Employer and employee rates provided to you by Dept. of Labor & Industries

Employee paycheck			
Gross payroll	line 6		\$1,425.00
Social Security	line 7		-\$88.35
Medicare	line 8		-\$20.66
Income Taxes	per tax tables	\$ 0	\$0.00
Paid Family Leave Premium Maximum Withholding*	line 12 x rate	63.33%	-\$3.61
Workers' comp - employee share	line 14		\$0.00
Other voluntary deductions (if any)		\$ 0	\$0.00
Net paycheck			\$1,312.38

*Paid Family and Medical Leave employee premiums are capped at 63.33% of the total premium. If an employer chooses to withhold employee portions of the premium, their contribution in the employer portion of this table would be less the employee's amount.

PAYROLL CALCULATOR - SALARIED EMPLOYEE

Employer payroll costs (one employee, one pay period)			
1 Salary	\$ per payperiod	\$	1200
2 Regular hours	hours		40
3 Overtime hours	hours		10
4 Annualized salary		\$	31200
5 Overtime rate	line 4 / 2080 x 1.5		\$22.50
6 Overtime pay	line 3 x line 5		\$225.00
7 Gross payroll*	line 1 + line 6		\$1,425.00
8 Social Security	line 7 x rate	6.2%	\$88.35
9 Medicare	line 7 x rate	1.45%	\$20.66
10 Federal Unemployment Tax**	line 7 x rate	0.6%	\$8.55
11 State Unemployment Insurance Tax***	line 7 x rate	0%	\$0.00
12 Employment Administration Fund****	line 7 x rate	0%	\$0.00
13 Paid Medical Leave Premium*****	line 7 x rate	0.4%	\$5.70
14 Workers' compensation premium*****	lines 2+3 x rate	\$ 0	\$0.00
15 Less employee share of wkrs' comp*****	lines 2+3 x rate	\$ 0	\$0.00
16 Employer paid benefits (if any)		\$ 0	\$0.00
17 Total employer cost			\$1,548.26

*Gross payroll should include value of noncash items, such as apartments and vehicles
**If state unemployment taxes don't apply (such as in the case of exempt corporate officers), the federal unemployment tax rate is 6% (rather than 0.6%) of the first \$7000 of compensation per year
***UI and EAF tax rates provided to you by Employment Security Dept.
****Paid Family and Medical Leave premiums can be split between employer and employee. Employers can withhold up to 63.33% of the total premium. (0.004 * 6333) Employers with fewer than 50 employees are assessed less and should see [paidleave.wa.gov](#) for more details
*****Employer and employee rates provided to you by Dept. of Labor & Industries. For salaried employees, employers can calculate workers' compensation premiums on actual hours (as shown here), or a standard number of hours to total 480 hours per quarter (160 for monthly pay periods, 80 for semi-monthly, 74 for biweekly, 37 for weekly).

Employee paycheck			
Gross payroll	line 7		\$1,425.00
Social Security	line 8		-\$88.35
Medicare	line 9		-\$20.66
Income Taxes	per tax tables	\$ 0	\$0.00
Paid Family Leave Premium Maximum Withholding*	line 13 x rate	63.33%	-\$3.61
Workers' comp - employee share	line 15		\$0.00
Other voluntary deductions (if any)		\$ 0	\$0.00
Net paycheck			\$1,312.38

*Paid Family and Medical Leave employee premiums are capped at 63.33% of the total premium. If an employer chooses to withhold employee portions of the premium, their contribution in the employer portion of this table would be less the employee's amount.



10. 雇用主としてその他どんな責任がありますか？

- 雇用主には、給料に関わる部分以上に、多くの責任が伴います。責任とは、[従業員の安全プログラム](#)、[要請されたポスターを提示すること](#)、[休憩と食事の時間を提供すること](#)、[18歳未満の従業員を雇用する際は未成年の雇用許可と承認を得ること](#)などの開発や遂行になります。[労働産業局などのワークショップ](#)に参加することが強く求められます。
- また社会保険サービス局にすべての新しい従業員を報告する義務もあります。<http://NewHire.wa.gov>に指示書があります。
- 雇用主の責任に関する詳細は、『[Washington Small Business Guide](#)』の[成長して経営する](#)の章をご覧ください。

11. サポートが必要ですか？

Washington州 [スモールビジネスリエゾン \(Small Business Liaisons\)](#) があなたが必要な情報とリソースを入手するお手伝いをさせていただきます。『Small Business Guide』を改善するため、ぜひ短い[アンケート](#)にお答えください。機密は保たれます。



事業を立ち上げる



事業を立ち上げる

あなたの州外事業はWashington州で運営される予定ですか？

次の場合、あなたの州外事業はWashington州の法律と規律に従わなければなりません:

- Washington州の事業を買い上げる場合。
- 物理的にWashington州で運営、または開業する場合。
- Washington州で長期または短期の契約を結ぶ場合。
- Washington州の家で働く従業員を雇う場合。
- Washington州に課税対象のものがあある場合。

1. Washington州の既存の事業を買い上げますか？

会社全体もしくは会社の一部資産を買収する場合、未納の税金や体験評価という形で、気づかずに過去の債務をも同時に引き受ける可能性もありますので、注意してください。これら過去の債務は通常の財務書類には必ずしも含まれないため、事業を買収する場合は法的資格を有する顧問のアドバイスを事前に受けてください。

- 歳入局 (Department of Revenue) に関し可能性のある債務については、事業による未納の[Tax Status Letter \(税金残高をめぐる課税上の地位に関する通知\)](#)を所有者から受け取るようにしてください。装備、備え付け家具、備品など、購入に含まれる有形資産価値に対し、歳入局へ[使用税](#)を支払う必要があるかもしれません。詳細については[Buying the assets of a business \(会社の資産を購入する\)](#)という見出しの税トピックの記事をご覧ください。
- 補償保険については、事業の購入者が、支払い義務のある保険金、評価額の残高または保留額、そして請求責任や今後の保険料率への影響を引き継ぐ責任があるかもしれません。購入の可能性のある者は、売却者からこの[Buyer Beware](#)のリストにある請求と安全の記録を請求するようにしてください。
- 失業保険の場合、気づかずに過去の負債をも引き受けてしまい、前任者の負債の責任を問われる可能性もあります。



2. 州外（Washington州外）での登録 - 株式会社と有限責任会社

あなたの会社の事業形態は何ですか？個人事業主、パートナーシップ、株式会社、もしくは有限責任会社 (limited liability company, LLC) あなたの企業がWashington州外で設立された場合、[州務長官室 \(Office of the Secretary of State\)](#) を通し、Washington州の「州外の企業登録」に申請するのが通常最初のステップです。

州外の株式会社やLLCの登録をしそこなうことは、法的に不利な立場に置かれ、ローンの取得、契約の獲得に支障を来すことがあります。また債務に対する所有者責任に問われる可能性もあります。すべての契約者、また多くの事業者の免許や証明書は登録が必要です。あなたの利益、リスク、必要条件を理解するには、法的な専門家にご相談ください。

登録にはWashington州の「[登録代理人](#)」が必要です。代理人は、あなたの正式な事業通知を受け取る、Washington州に拠点がある人物または企業になります。

3. 必要な免許や許可を取得する

多くの事業者は、州と地方自治体の両方で免許を取るよう要請され、多くが[専門の免許](#)も必要です。あなたが拠点を置く場所だけでなく、事業を行う全ての場所で免許が必要になります。また、一部の企業ではその他の許可も必要になります。免許と許可に関する費用、および/または毎年の更新費用をご確認ください。

オンライン上の[Business Licensing Wizard](#)は役立つツールです。あなたの特定の事業に関する必要な免許や許可を理解するのにお使いください。あなたの探している事業活動、拠点、その他の重要な情報を入力し、必要と思われる特定の免許と許可に関するオンラインのリストを受け取ってください。

- Washington州の[Business License Application](#)（事業免許申請書）を申請する際は、次の情報をご用意ください:
 - 物理的活動拠点と所有権を含む一般的な事業情報。
 - 予想される年間総売上高の概算。
 - 設立日から90日以内に従業員を雇用するかどうか。



- 事業主のために[オプションの補償保険](#)が必要かどうか。事業主が加入を選択しない場合、労災は補償されません。保険に加入するには[選択性給付金申請書](#)を、会社の補償保険の会計部長に提出する必要があります。
- 会社幹部の失業保険給付金が必要かどうか。Washington州でサービス提供する幹部は雇用主が特別に保険を掛けない限り、自動的に失業保険から除外されます。企業幹部を保険に加入させたい場合、Voluntary Election Form（任意選択フォーム）を提出する必要があります。詳細は[ここ](#)をご覧ください。
- [Business License Application](#)（事業免許申請書）は州の事業免許申請書であり、歳入局、雇用保険局 (Employment Security)、労働産業局 (Labor & Industries) などいくつかのWashington州機関でアカウントを設定します。一部の[地方自治体](#)や[特殊](#)な免許はBusiness License Application（事業免許申請書）で獲得できません。地方自治体の免許や特殊な免許にかかる費用の情報については、上記のリンクをご覧ください。
- Business License Application（事業免許申請書）で扱っていない地方自治体の免許に関する情報は、事業を展開する場所の[市や町](#)にご連絡ください。
- 一部の企業は、建築家、エンジニア、ヘルスケア提供者、カウンセラー、弁護士、会計士など、専門的な免許を取得する必要があります。情報と必要条件については、その職業に関する[免許](#)の許可機関にご連絡ください。
- 食品関連企業（レストラン、コーヒースタンド、ケータリング、食品製造業など）はキッチンと食品取扱許可が必要になります。所在地が属する[郡の衛生局](#)にご連絡ください。飲食品製造業者と加工業者は[Washington州農務省 \(Department of Agriculture\)](#) から免許を取得する必要があります。アルコール飲料を販売、提供、製造する予定の場合、[Washington州の「酒と大麻委員会」 \(Liquor and Cannabis Board\)](#) に連絡してどの種類の免許を申請する必要があるのかお尋ねください。大麻入り製品については、大麻取り扱いの免許が必要です。免許の申請方法については、[事業免許サービス \(Business Licensing Service\)](#) にお問い合わせください。Seattleでレストランを開店するには、[Seattleレストランサイト](#)をご覧ください。
- 建設業界の会社は、[請負業者として登記](#)する必要があり、債務保証契約と保険が必要です。建設受注の営業や入札だけでも、請負業者としての登記が必要なことに注意してください。
- 環境への影響を及ぼす会社は、郡および/または州レベルの許可が必要な可能性があります。詳細は、郡の医療健康局と州の[規制の変革と推進のための知事室 \(Office for Regulatory Innovation and Assistance\)](#) にお尋ねください。



- ホテルやモーテルなどの宿泊施設は、州の[衛生局 \(Department of Health\)](#) から免許を取得する必要があります。
- 居宅でのケアや医療ヘルスサービスを提供する企業は、州の[衛生局](#)の免許が必要になります。
- 子どものケアに関わる企業は[子ども・若者・家族局 \(Department of Children, Youth & Families\)](#) から免許を取得する必要があります。
- アルコール飲料を販売、提供、製造する予定の場合、[Washington州の「酒と大麻委員会」](#)に連絡してどの種類の免許を申請する必要があるのかお尋ねください。

4. Washington州の従業員を雇用する

- 必要であれば、従業員を雇用する準備を行います。あなたの事業に最適な特性とスキルを持った従業員を雇用することは、成長を実現するために欠かせません。[労働市場情報 \(Labor Market Information\)](#) など、雇用計画に役立つリソースをご用意しています。
- 医療保険を提供するのは、質の高い従業員を集めるのに有効な方法です。[Washington州医療保険取引所 \(Washington Health Benefit Exchange\)](#) は、小さな企業が規模に合った医療保険を探す助けとなるリソースを提供しています。
([第7章「事業計画」の下にある医療保険](#)をお読みください)。
- 資格を持つ従業員を探したり、従業員に資格を得させる訓練を支援したりするプログラムもご用意しています。
 - [WorkSource](#) は、技術があり、実践力となる候補者を紹介するリソースです。
 - 就職フェアと、[無料のオンライン求職情報サイト](#)は、候補者の範囲を広げる手助けになります、
 - [税金控除](#)は新入社員にかかる費用を削減できます。
 - 従業員の[トレーニング支援](#)に関するオプション。
 - [実地研修費の補助金](#)。
 - 従業員の訓練に関するリソース - [Career Bridge](#)。
 - [見習いプログラム](#)。
 - [Worksourceを通じた見習い紹介](#)。
 - [ワークスタディ社員](#)。
- 事業免許申請書の情報は、州の失業税口座を設定するために雇用保障局 (Employment Security Department) に転送され、労災口座を設定するとともに、該当する場合は未成年の就労許可証を取得するために労働産業局 (Department of Labor & Industries) に転送されます。これは、両方の機関と内

Commented [KH2]: This is a cross-reference link within the document. I did not see the hyperlink to update, but I verified that clicking this link takes you to "Employee Benefits" section, just like the English original.

国歳入庁 (Internal Revenue Service, IRS) に四半期ごとに提出する責任があります

(『Small Business Guide』の「[事業を経営する](#)」の章を参照)。

- すべての従業員は雇用から3日以内に、連邦政府の[I-9 Employment Eligibility Verification Form \(雇用資格証明書\)](#)を提出し、IRSの[W-4 フォーム](#)に記入する必要があります。
- 雇用から20日以内に、社会保健サービス局 (Department of Social and Health Services)、養育費部門の[新規雇用報告プログラム \(New Hire Reporting Program\)](#)へそれぞれの新雇用者と再雇用者を報告しなければなりません。報告は簡単で、養育費部門オンラインサービス (Division of Child Support Online Services, DCSOnline) を使い、[Secure Access Washington \(SAW\)](#) という安全なウェブポータルで行うことができます。SAWのアカウントがない場合、サインアップしてDCS Online サービスに加入する必要があります。新雇用者の報告を提出するには、雇用主は彼らの名前、住所、雇用主ID番号 (Federal Employer Identification Number, FEIN) を記載する必要があります。また従業員のW-4フォームにある名前、住所、社会保障番号 (Social Security Number, SSN) そして雇用日と生年月日などの情報が必要です。サポートの必要や質問がある場合、**DCS雇用主関係チーム**へ**800-562-0479**までご連絡ください。
- 雇用は、最低賃金、残業手当、未成年者や家族の雇用、職場安全など、重要な規制がある分野です。
- 個人契約者の雇用は、よく誤解される分野です。個人が個人事業主でない、免許がなく事業展開をしていない、複数の顧客がない、通常の事業活動の外で仕事をしていない限り、州と連邦の法の下、その個人は従業員として取り扱われなければなりません。
- 雇用はまた、重要な記録と課税の分野に関わってきます。事業計画を作成する際には、規制とコストについて理解する必要があります。

労働法

- [賃金および労働時間に関する法律 \(最低賃金、残業、休憩など\)](#)
- [職場へのポスター掲示義務](#)
- [未成年者の雇用](#)
- [差別禁止法](#)
- [個人事業主 \(労働産業局\)](#)
- [個人事業主 \(雇用保険局\)](#)
- [個人事業主 \(内国歳入庁 \[Internal Revenue Service, IRS\]\)](#)
- [労働安全](#) (含む: 書面で作成する必要がある災害防止プログラム)



- [連邦給与税](#)
- [養育費控除に関する法律](#)
- [競業避止義務、給与履歴、給与の秘匿](#)に関する制限
- [孤立労働者の保護](#)
- [残業規定の変更](#)
- [同一賃金と雇用機会均等法](#)

労働者の福利厚生

- [州失業保険税](#)
- [労災保険](#)
- [Washington 州医療保険取引所 \(Washington Health Benefit Exchange\)](#)
- [Washington Healthplanfinder](#)
- [有給病気休暇](#)
- [有給の家族休暇と傷病休暇](#)
- [他の種類の休暇](#)
- [Retirement Marketplace \(定年退職者向け労働市場\)](#)

注: Seattle、Tacoma、またはSeaTacに従業員がいる場合は、最低賃金などの雇用要件について、当該の市に確認してください。

5. 必要な報告書と税申告書

州の事業税

Washington州は個人または事業収入税がありません。代わりに、事業職業税、消費税、使用税、固定資産税、その他の産業に特定した税金があります。Washington州 [歳入局 \(Department of Revenue, DOR\)](#) は60以上の異なる税金を管理しています。

収税は次の通りです:

- [事業職業 \(Business and Occupation, B&O\) 税](#) - これは企業の総収入にかかる税です。州に加え、多くの市町村もB&O税を課税します (以下参照)。
- [消費税](#) - 企業は、ほとんどの小売商品、建築活動、その他のサービスの販売の際、顧客から消費税を徴収します。消費税は目的地を基にしますので、消費税を集める企業は、製品やサービスが届けられた場所の税率で課税する必要があります。DORには税率と[目的地コードを決める検索ツール](#)があります。
- [使用税](#) - インターネット購入やOregon州での購入など、消費税を支払わない場合、企業が購入するものに使用税がかかります。

Commented [KH3]: Typo

- [不動産、動産税](#) - 企業は、不動産、ビル、その他の建設物、家具、装備、その他の資産の価値を元に、固定資産税を支払います。固定資産税は、DORではなく、郡に徴収されます。
- [特殊産業税](#) - 公共事業、ホテル/モーテル、レンタカー。タバコなど、多くの特殊産業にかかる税があります。あなたの事業に特殊税が当てはまるか、ヘッダーをクリックしてみてください。

特殊な活動に基づき「nexus」（課税対象コネクション）がWashington州と締結されている場合、州外事業でも州税の対象となります。nexusに関する一般的な情報は、歳入局のウェブサイトにある[州外事業とnexus](#)のガイドをご覧ください。

ほとんどの事業がDORに[税申告](#)をする必要があります。事業免許申請書を提出後、[税申告の頻度](#)は税の見積額によります。企業は[My DOR](#)というDORのオンライン税申告システムを使い電子申告し、いくつかの支払い方法からオンラインで支払わなければなりません。My DOR登録と申告にサポートが必要な場合、360-705-6705までお電話ください。電子申告できない場合、[放棄](#)を要請できます。

以下は、税計算と報告に関して、DORが提供する追加情報とツールへのリンクです:

- [新事業の税金に関する基本情報](#)
- [新事業の税に関する承認済みワークショップのスケジュール](#)
- [共通税の分類](#)
- [特殊産業税](#)
- [税のインセンティブと特別控除](#)
- [再販売業者の許可](#)
- [消費税率を見る](#)
- [一般税に関する質問をお送りください](#)
- [税のルールブックをリクエストする](#)
- [請求のない資産](#)
- [企業情報を更新する](#)

詳しい情報について税理士と相談する DORは、あなたが[Confidential Tax Information Authorization（税の機密情報に関する権限委譲）](#) フォームを記入するまで、代理人/作成者と税口座情報について話すことはできません。

地方自治体の事業税:

市町村



大多数の市町村には、市町村税と市町村の事業職業(B&O)税があります。DORIは市町村のために消費税を徴収しますが、市町村はB&O税を個別に徴収します。企業の収入により、あなたの地方B&O税は四半期または1年ごとに支払うのが決まります。事業拠点の[市町村](#)に詳細をお尋ねください。

郡

郡は不動産と動産両方の固定資産税を評価し課税する責任があります。「動産」のタイトルではわからないかもしれませんが、事業の備え付け家具、備品、器具、供給品、その他の資産を含みます。

動産税

多くの人は[固定資産税](#)が不動産に適用されることを知っていますが、動産にも適用されることを知らない人がいるかもしれません。個人に属する動産のほとんどが免税です。例えば、家庭用品や所持品は固定資産税の対象ではありません。しかしながら、企業で使われるものがあれば、固定資産税が適用されます。動産税は事業の在庫や、著作権や商標のような無形資産には適用されません。

動産は不動産と同じ税率を課します。不動産と動産を分ける特徴は、その可動性です。不動産は、土地、建造物、土地改良、土地や建造物へ加えた特定な装備などです。動産は、事業者や農家の機械、装備、備え付け家具、供給品などです。また政府から貸し出された土地に加えられた改良も含みます（リース改良）。

固定資産税は毎年4月31日と10月31日に支払います。詳細は、事業を置く[郡](#)にお尋ね下さい。

州失業保険税

- [失業保険税](#)は、雇用保険局 (Employment Security Department, ESD) へ四半期ごとに支払います。報告と支払いは通常オンラインで処理します。暦で、4月30日、7月31日、10月31日、1月31日に、前の四半期分を支払います。税は、各従業員の[最大年収](#)と、雇用保険局によって提供される[税率](#)をかけて計算されます。失業保険税と給付の詳細は[ESDのウェブサイト](#)で入手できます。
- [労災保険金](#)は労働産業省 (Labor & Industries, L&I) へ四半期ごとに支払います。報告と支払いは通常オンラインで処理します。暦で、4月30日、7月31日、10月31日、1月31日に、前の四半期分を支払います。保険金は、L&Iによるリスク分類率に、そのリスク分類の中の従業員が働いた時間をかけて計算されます。雇用主は、L&Iから受け取った税率通知に基づき、雇用者の給与から保険金分をひ



ことができます。労災補償の追加情報は、[L&Iビジネスの必需品](#)の無料ウェブナーで入手可能です。

- [有給の家族休暇と傷病休暇](#)の給付金は雇用保険局に四半期ごとに支払います。報告と支払いは通常オンラインで処理します。暦で、4月30日、7月31日、10月31日、1月31日に、前の四半期分を支払います。[保険金](#)は、従業員の全賃金の割合に基づき[計算](#)されます。雇用主は雇用者の保険額分を差し引くことができます。有給の家族休暇と傷病休暇の保険金と給付金に関する追加情報は入手[でき](#)ます。

免許と許可の更新:

- 株式会社、有限責任会社、有限パートナーシップは年次報告が必要です。営利会社、非営利会社、有限責任会社、有限パートナーシップは年次報告を[州務長官](#)に申告します。すべてのサービスはwww.sos.wa.gov/corpsでご覧いただけます。
- 州の事業免許は更新の必要がありません。しかしながら、多くの[特殊](#)免許、許可、[地方自治体](#)の免許、[専門](#)免許は毎年更新が必要です。更新日を記録し、免許が失効したことによる余分な費用を支払わないようにしてください。
- 契約者[登録](#)の更新は2年ごとに必要で、\$113.40かかります。L&Iで登録更新してください。L&Iは職業に関わる（[電気](#)工や[配管](#)工など）の特殊免許も更新します。
- [医療提供者免許と施設の更新](#)。
- [長期介護の専門家やプロバイダー](#)
- 以前に免許がない市町村で業務を行っている場合、その市町村の追加免許が必要です。「事業を行っている」とは販売、配達、備え付け、サービスなども含みます。詳細は各[市町村](#)にご連絡ください。

6. その他のWashington州の規則を理解し従ってください

州

- [マイノリティ&ウィメンズビジネスエンタープライズ事務所 \(Office of Minority & Women's Business Enterprises\)](#) – 政府による公共事業の入札の機会を得るため、州または連邦レベルの事業証明書を取得する。
- [農務省](#) – 食品の安全、製品のラベル、殺虫剤、穀物、家畜などを規制する。
- [司法長官事務所 \(Office of the Attorney General\)](#) – 消費者の保護監督など。



- [エコロジー省 \(Department of Ecology\)](#) - Washington環境を保護、保全、改善するため、[環境法や規制を施行し、許可証や証明書を発行する](#)
- [金融機関局 \(Department of Financial Institutions\)](#) - フランチャイズの要件、企業の投資、企業ローンなどを規制する。
- [人権委員会 \(Human Rights Commission\)](#) - 公共施設や差別撤廃などを規制する。
- [労働産業省](#) - [職場の安全](#)、[労災](#)、雇用規制などを[管理](#)する。
- [酒と大麻委員会](#) - 免許と許可を発行する。アルコールの製造、販売、給仕、大麻、タバコ、水タバコなどの製造、配布、販売に関して教育し、法律や規制を施行する。
- [天然資源省 \(Department of Natural Resources\)](#) - 森林管理、採掘などを規制する。
- [規制の変革と推進のための知事室 \(Office for Regulatory Innovation and Assistance\)](#) - 複雑な許可や免許の要件を企業や市民がわかるように支援する。
- [公益事業交通委員会 \(Utilities and Transportation Commission\)](#) - タクシーやリムジンサービス、引っ越しやトラックサービスなどを管理する。

地方自治体

- [郡の保健所](#) - 食品提供施設、危険物、環境保健などを規制する。
- [郡の評価者](#) - 企業の不動産、装備、家具、その他の資産を、固定資産税目的で評価する。
- [市町村](#) - 区画、交通標識や信号、駐車場などを規制し、建物や企業の許可証を発行するなど。
- [消防署](#) - 消防規則を徹底する。

7. Washington州で成長する

Washington州へようこそ。ぜひ州内で成長してください。成長のために『Small Business Guide』の「[事業を立ち上げる](#)」章をお読みいただき、情報やリソースを入手してください。

8. サポートが必要ですか？

Washington州の[スモールビジネスリエゾン \(Small Business Liaisons\)](#) があなたの必要な情報とリソースを入手するお手伝いをさせていただきます。『Small Business Guide』を改善するため、ぜひ短い[アンケート](#)にお答えください。機密は保たれます。



事業を立ち上げる



事業を経営する

事業を経営する

事業が立ち上がり軌道に乗れば、規制や納税の要件に従う必要が出てきます。事業の活動内容、規模、従業員の有無などにより、その内容は異なります。

1. 連邦法人所得税

連邦の法人所得税は、純利益に基づいています（収入から費用を引いたもの）。[個人](#)事業者、[パートナーシップ](#)、ほとんどの有限責任会社 (Limited Liability Companies, LLC)、[小規模株式会社 \(Small Corporation, S-Corporation\)](#) の法人税は、事業主の個人の税金申告を通して支払われます。これを「通過課税」といいます。事業主は通常、内国歳入庁 (Internal Revenue Service, IRS) の [1040-ES フォーム](#) を使って、四半期ごとにその年の税額を見積もり納税する必要があります。納税締切日は4月15日、6月15日、9月15日、1月15日になります。

S-Corporation の事業主で自分も働いている場合、給与をもらう従業員でもあります。十分な所得税を給与から天引きしている場合、見積もり納税の必要はありません。

[通常の企業](#) は一般的に、四半期ごとに見積もり納税をする必要があり、4月、6月、9月、12月の15日に支払います。[S-Corporation](#) として扱われることを希望する場合は、会社設立から、または納税の始まる年の75日以内に [フォーム2553 \(Election by a Small Business Corporation \[小規模企業による申告\]\)](#) を作成する必要があります（[フォーム2553の指示](#)を参照）。

[事業主が一人の場合、有限責任会社 \(LLC\)](#) は個人事業主のように課税されます。1人以上の事業主の場合、有限責任会社はパートナーシップのように課税されます。ただし有限責任会社は、IRS [フォーム8832](#) を通じて、連邦税務上、標準の株式会社扱い、またはS-corporation扱いのいずれかを選択できます。詳しい情報は、税理士にご相談ください。



事業構造の選択	必要なフォーム	締切日
個人事業主と、事業主 1人だけのLLC	1040 Schedule C, 1040 SE (自営業税), 1040 ES (見積もり税)	4月15日までに申告（事業主 の個人の納税申告の一環と して）。見積もり納税の締切 日は、4月15日、6月15日、 9月15日、1月15日です。
パートナーシップと、 複数の事業主を持つLLC	それぞれの事業主につい て、フォーム1065 と 1065 K-1 フォーム 1040 スケジュールC, 1040 SE (自営業税), 1040 ES (見積もり税)	暦歴を使う企業は4月15日 までに申告しなければなり ません。年度で数える企業 は年度が終了して4か月目 の15日までに申告する必要 があります。 見積もり納税の締切日は、 4月15日、6月15日、 9月15日、1月15日です。
通常の企業（または通常 の企業として申告するこ とを正式に選んだLLC）	フォーム 1120 （事業主の 給与から引いた所得税、 社会保障、Medicareの源 泉徴収額）	暦歴を使う企業は3月15日 までに申告しなければなり ません。年度で数える企業 は年度が終了して3か月目 の15日までに申告する必要 があります。
S-corporation （または S-corporation として申告 することを正式に選んだ LLC）	それぞれの事業主のフォ ーム 1120 それと1120 K-1 フォーム（事業主の給与 から引いた所得税、社会 保障、Medicareの源泉徴 収額）	暦歴を使う企業は3月15日 までに申告しなければなり ません。年度で数える企業 は年度が終了して3か月目 の15日までに申告する必要 があります。



2. 州の事業税

Washington州は個人または事業収入税がありません。代わりに、事業職業税、消費税、使用税、固定資産税、その他の産業に特定した税金があります。Washington州[歳入局](#) (Department of Revenue, DOR) は60以上の異なる税金を管理しています。

ほとんどの小規模事業者はDORに[税申告](#)をする必要があります。事業免許申請書を提出後、[税申告の頻度](#)は税の見積額によります。企業は[My DOR](#)というDORのオンライン税申告システムを使い電子申告し、いくつかの支払い方法からオンラインで支払わなければならないかもしれません。My DOR登録と申告にサポートが必要な場合、360-705-6705までお電話ください。電子申告できない場合、[放棄](#)を要請できます。収税は次の通りです:

- [事業職業 \(Business and Occupation, B&O\) 税](#) - これは企業の総収入にかかる税です。州のに加え、多くの市町村もB&O税を課税します (以下参照)。
- [消費税](#) - 企業は、ほとんどの小売商品、建築活動、その他のサービスの販売の際、顧客から消費税を徴収します。
- [使用税](#) - インターネット購入やOregon州での購入など、消費税を支払わない場合、企業が購入するものに使用税がかかります。
- [不動産、動産税](#) - 企業は、不動産、ビル、その他の建設物、家具、装備、その他の資産の価値を元に、固定資産税を支払います。固定資産税は、DORではなく、郡に徴収されます。
- [特殊産業税](#) - 公共事業、ホテル/モーテル、レンタカー。タバコなど、多くの特殊産業にかかる税があります。あなたの事業に特殊税が当てはまるか、ヘッダーをクリックしてみてください。

消費税は目的地を基にしますので、消費税を集める企業は製品やサービスが届けられた場所の税率で課税する必要があります。DORには税率と[目的地コードを決める検索ツール](#)があります。

DORは1年中、州全体で新事業の税に関するワークショップを開いています。以下は、税計算と報告に関して、DORが提供する追加情報とツールへのリンクです:

- [新事業の税金に関する基本情報](#)
- [新事業の税に関するワークショップのスケジュール](#)
- [共通税の分類](#)
- [特殊産業税](#)
- [税のインセンティブと特別控除](#)



- [再販売業者の許可](#)
- [消費税率を見る](#)
- [一般税に関する質問をお送りください](#)
- [税のルールブックをリクエストする](#)
- [請求のない財産](#)
- [企業情報を更新する](#)

詳しい情報について税理士と相談する DORは、あなたが[税の機密情報に関する権限委譲](#)フォームを記入するまで、代理人/作成者と税口座情報について話すことはできません。

3. 地方自治体の事業税:

市町村

大多数の市町村には、市町村税と市町村の事業職業(B&O)税があります。DORは市町村のために消費税を徴収しますが、市町村はB&O税を個別に徴収します。企業の収入により、あなたの地方B&O税は四半期または年次ごとに支払うのが決まります。事業拠点の[市町村](#)に詳細をお尋ねください。

郡

郡は不動産と動産両方の固定資産税を評価し課税する責任があります。「動産」のタイトルではわからないかもしれませんが、事業の備え付け家具、備品、器具、供給品、その他の資産を含みます。

動産税

多くの人は固定資産[税が不動産](#)に適用されることを知っていますが、動産にも適用されることを知らない人がいるかもしれません。個人に属する動産のほとんどが免税です。例えば、家庭用品や所持品は固定資産税の対象ではありません。しかしながら、企業で使われるものがあれば、固定資産税が適用されます。動産税は事業の在庫や、著作権や商標のような無形資産には適用されません。

動産は不動産と同じ税率を課します。不動産と動産を分ける特徴は、その可動性です。不動産は、土地、建造物、土地改良、土地や建造物へ加えた特定な装備などです。動産は、事業者や農家の機械、装備、備え付け家具、供給品などです。また政府から貸し出された土地に加えられた改良も含みます（リース改良）。

固定資産税は毎年4月31日と10月31日に支払います。詳細は、事業を置く[郡](#)にお尋ね下さい。



4. 連邦政府雇用税

- 連邦政府雇用税の指示については、IRSの[Employer's Tax Guide（雇用主向け税ガイド）](#)を参照にしてください。雇用主は従業員の収入税、社会保障税、医療保険税を集め、雇用主側の社会保障税と医療保険税（それぞれ6.2%と1.45%）を支払う責任があります。IRSにいつ、どのように支払うかは、集めた税の額によって決まります。
- 四半期ごとの[941フォーム](#)報告書 これらは、前の暦四半期については、4月30日、7月31日、10月31日、および1月31日までに IRS に提出される必要があります。
- [W-2 フォーム](#) 報告書はその年の賃金と源泉徴収を報告します。翌年の1月31日までにそれぞれの従業員に渡されなければなりません。
- [W-2 フォーム](#) それに合わせ [W-3](#) 通達フォームは、と句ねん2月28日までに社会保障庁 (Social Security Administration) に提出します。
- [940 フォーム](#) は連邦失業税を報告します。前暦年の1月31日までにIRSに提出する必要があります。ほとんどの従業員の税率は、各従業員が稼ぐ最初の\$7,000までは0.6%、各従業員で最大\$42までです。零細企業の事業主は、これらの支払いを毎年の税金申告時にできますが、大きな企業の事業主は四半期ごとに支払う必要があります。詳細はIRSの[Employer's Tax Guide（雇用主向け税ガイド）](#)をご覧ください。

5. 州失業保険税

- [失業保険税](#) は、雇用保険局 (Employment Security Department, ESD) へ四半期ごとに支払います。報告と支払いは通常オンラインで処理します。暦で、4月30日、7月31日、10月31日、1月31日に、前の四半期分を支払います。税は、各従業員の[最大年収](#)と、雇用保険局によって提供される[税率](#)をかけて計算されます。失業保険税と給付の詳細は[ESDのウェブサイト](#)で入手できます。
 - 仕事が一時的にうまくいってない場合、[SharedWork Program](#)が労働力を保つ様々な方法を提供しています。失業するよりも、無期雇用の従業員の勤務時間を短くし、彼らが部分的に失業保険を受け取ることで削減された賃金の穴埋めをします。
 - Washington州でサービス提供する幹部は雇用主が特別に保険を掛けない限り、自動的に失業保険から除外されます。企業幹部を保険に加入させた



い場合、Voluntary Election Form（任意選択フォーム）を提出する必要があります。（注意: 企業のみ適用）詳細は[ここ](#)をご覧ください。

- [有給の家族休暇と傷病休暇](#)の給付金は雇用保険局 (ESD) に四半期ごとに雇用主、従業員とが支払います。事業主は承認された[任意プラン](#)または州のプランに従います。任意プランを使う場合、保険金の計算は異なる可能性があります。有給休暇の支払いを見積もるには、保険金計算表を使ってください。雇用主の役割と責任に関する詳細は、[Paidleave.wa.gov](#)で入手できます。
- [労災保険金](#)は労働産業省 (Labor & Industries, L&I)へ四半期ごとに支払います。報告と支払いは通常オンラインで処理します。暦で、4月30日、7月31日、10月31日、1月31日に、前の四半期分を支払います。保険金は、L&Iによるリスク分類率に、そのリスク分類の中の従業員が働いた時間をかけて計算されます。雇用主は、L&Iから受け取った税率通知に基づき、雇用者の給与から保険金分をひくことができます。労災補償の追加情報は、[L&Iビジネスの必需品](#)の無料ウェブナードで入手可能です。

6. 年次報告、免許と許可の更新

- 株式会社、有限責任会社、制限パートナーシップは年次報告が必要です。営利会社、非営利会社、有限責任会社、有限パートナーシップは年次報告を[州務長官 \(Secretary of State\)](#)に申告します。すべてのサービスは[www.sos.wa.gov/corps](#)でご覧いただけます。
- あなたの州の事業免許は毎年[更新](#)される[州](#)または[市町村](#)の裏書事項があるかもしれません。多くの[特殊](#)免許、許可、[地方自治体](#)の免許、専門免許は毎年更新が必要です。更新日を記録し、免許が失効したことによる余分な費用を支払わないようにしてください。許可証が発行された州機関で確認することをお勧めします。
- 契約者[登録](#)の更新は2年ごとに必要で、\$113.40かかります。L&Iで登録更新してください。L&Iは職業に関わる（[電気工](#)や[配管工](#)など）の特殊免許も更新します。
- [医療提供者免許と施設の更新](#)。
- [長期介護の専門家やプロバイダー](#)。
- 以前に免許がない市町村で業務を行っている場合、その市町村の追加免許が必要です。「事業を行っている」とは販売、配達、備え付け、サービスなども含みます。詳細は各[市町村](#)にご連絡ください。



7. 規制コンプライアンス

企業が常時従わなければならない規制が多くあり、そうしないと召喚や罰といった困難でお金のかかる状況になります。下記は、この章で前に照会されなかった一部の機関や規則の基本リストです。このリストは総括したものではないことをご注意ください。弁護士、[産業](#)や企業の連合会、その他のアドバイザーに助言をもらい、適用される規則に従ってください。該当機関があなたの理解を助けます。指示を仰いでください。

連邦政府

- [消費者製品安全委員会 \(Consumer Product Safety Commission\)](#) – 製品の基準などについて管理する。
- [労働産業局 \(Department of Labor\)](#) – 連邦の最低賃金、残業要件、雇用機会均等などを管理する。

州

- [農務省 \(Department of Agriculture\)](#) – 食品の安全、製品のラベル、殺虫剤、穀物、家畜などを規制する。
- [司法長官事務所 \(Office of the Attorney General\)](#) – 消費者の保護監督など。
- [エコロジー省 \(Department of Ecology\)](#) – Washington州の[環境を保護、保全、改善するため、環境法や規制を施行し、許可証や証明書を発行する](#)
- [金融機関局 \(Department of Financial Institutions\)](#) – フランチャイズの要件、企業の投資、企業ローンなどを規制する。
- [人権委員会 \(Human Rights Commission\)](#) – 公共施設や差別撤廃などを規制する。
- [労働産業省](#) – [職場の安全](#)、[労災](#)、雇用規制などを[管理](#)する。
- [酒と大麻委員会 \(Liquor and Cannabis Board\)](#) – 免許と許可を発行する。アルコールの製造、販売、給仕、大麻、タバコ、水タバコなどの製造、配布、販売に関して教育し、法律や規制を施行する。
- [天然資源省 \(Department of Natural Resources\)](#) – 森林管理、採掘、州所有の土地にある資源や水源などを管理する。
- [天然資源省、水生土地 \(Department of Natural Resources, Aquatic Lands\)](#) – 水域は、Puget Soundのような船舶が通れる湖、川、小川、海水です。天然資源省 (Department of Natural Resources, DNR) は法の下、州所有の水域を次の目的で管理します:
 - 公共の直接使用とアクセスを促す。
 - 水に依存する使用を保持する。
 - 環境保全を守る。



- 再生可能なリソースを活用できるようにする。
- 水域を用いて上記の目的を満たす収入を生み出す。
- DNRは、野生のナミガイやその他の貝といった再生可能なリソースの収穫権利を売ったり、州所有の水域をリースしたり使用許可を出したりして収入を得ます。
- [天然資源省、森林の回復力 \(Department of Natural Resources, Forest Resiliency\)](#) – 森林の健康と回復力部門は、公共私用の土地所有者が緑を世話する手助けをしたり、甚大な被害をもたらす山火事を減らす努力をしたりして、Washington州の森林を改善する仕事をしています。
- [規制の変革と推進のための知事室 \(Office for Regulatory Innovation and Assistance\)](#) – 複雑な許可や免許の要件を企業や市民がわかるように支援する。
- [公益事業交通委員会 \(Utilities and Transportation Commission\)](#) – タクシーやリムジンサービス、引っ越しやトラックサービスなどを管理する。
- [Washington's Lottery](#) – 宝くじ製品を売る企業に免許を与え、宝くじ小売業者による宝くじ製品販売の規制をします。宝くじ小売業者の、障害のある人たちにに対するアクセシビリティを見直します。

地方自治体

- [郡の保健所](#) – 食品提供施設、危険物、環境保健などを規制する。
- [郡の評価者](#) – 企業の不動産、装備、家具、その他の資産を、固定資産税目的で評価する。
- [市町村](#) – 区画、交通標識や信号、駐車場などを規制し、建物や企業の許可証を発行するなど。
- [消防署](#) – 消防規則を徹底する。

注意: 従業員が働く市町村に確認してください。最低賃金それに/または有給傷病休暇の要件がそれぞれ異なります。

8. 予期せぬ出来事に備える

- 衛生局 (Department of Health) は、バイオテロ、病気の発生、自然災害などの公共衛生に関わる緊急事態に備える多くのリソースを提供しています。[衛生局](#)のウェブサイトでファクトシート、リンク、追加情報をご覧ください。
- [産業](#)や企業の連合会に加入すると、同業者ネットワークや特殊訓練の機会などに恵まれ、予期せぬ出来事に対応できる土台を作ります。



- **家事、洪水、嵐、地震**などの予期せず出来事は、一定期間、あなたの記録を破壊し、大事な設備を傷つけ、事業を閉鎖する事態に追い込むかもしれません。事前に事業の継続性を念頭に置いたプランは、もっと早くあなたの事業を軌道にのせます。
 - [災害に備える。](#)
 - [事業の継続計画を発展させるツール、テンプレート、詳細な情報。](#)
 - [公共の安全にかかわる緊急事態。](#)
 - [『When Trouble Strikes: A Crisis Planner』](#)（問題に直面したとき: 危機プランナー）。
- 事業のパートナー、債務者、所有者が死亡した場合、そしてあなたが事業を続ける決意をした場合、**死亡による閉鎖**をご覧ください。
- 詐欺に関する質問は、次のご連絡ください:
 - [Washington州司法長官事務所](#)
消費者保護 消費者資源センター
(Consumer Protection Consumer Resource Center)
1-800-551-4636（州内のみ）
1-206-464-6684（州外）
1-800-833-6388（聴覚障害者用のWashington州中継サービス）
 - [連邦取引委員会 \(Federal Trade Commission\)](#)

9. サポートが必要ですか？

Washington州の[スモールビジネスリエゾン \(Small Business Liaisons\)](#)があなたの必要な情報とリソースを入手するお手伝いをさせていただきます。『Small Business Guide』を改善するため、ぜひ短い[アンケート](#)にお答えください。機密は保たれます。



事業を成長させる



Commented [KH4]: In SBG with Track Changes 5-21-2024.docx, it looks like "PAYROLL" has been deleted, but in Small Business Guide 051624 (changed).docx, I still see it, so I left it as is. Please double check on your end.

Commented [KH5]: This title is identical to the previous chapter (Open your business) so updated it.

事業を立ち上げる

事業を成長させたいですか？

事業拡大には、資金、従業員、新拠点、新しい市場などの多くのものが必要になります。

1. 資金

ローンや投資金、税金のインセンティブ、国債、その他の形のものが資金となりえます。ファイナンスのオプションについて相談する対面支援については、[スモールビジネス開発センター \(Small Business Development Center\)](#)、[女性ビジネスセンター \(Women's Business Centers\)](#)、または[SCORE](#)アドバイザーをお考え下さい（無料、機密は守られます）。一般の財務情報については、次のリンクをご覧ください：

- [米国中小企業庁 \(U.S. Small Business Administration\)](#)
- [SCORE](#)
- [スモールビジネス開発センター](#)
- [Washington州商務省 \(Department of Commerce\)](#)
- [マイノリティ&ウィメンズビジネスエンタープライズ事務所 \(Office of Minority and Women's Business Enterprises\)](#)
- [米国中小企業庁 \(Small Business Administration, SBA\) 退役軍人オフィス \(Veterans Office\)](#)
- [Washington州金融機関局 \(Washington Department of Financial Institutions\)](#)
- [SBAマイクロファイナンス](#)
- [Washington経済開発金融公社 \(Washington Economic Development Finance Authority\)](#)
- [輸出バウチャープログラム \(Export Voucher Program\)](#)
- 建設プロジェクトのための債券融資支援
- [Fundera](#)
- [『Startup Wisdom: 27 Strategies for Raising Business Capital』 \(スタートアップの知恵: 事業資金を調達するための27の戦略\)](#)

ローン:

多くの種類の貸主がいます。「SBAローン」は連邦政府（米国中小企業庁）に保証された商業銀行と信用組合を通してのローンになります。[米国農務省 \(U.S. Department of Agriculture\)](#) には、類似したローンの保証プログラムがあります。



事業資金の融資には通常、以下の「5C」が必要です。

資金を貸す前に、名のある金融機関は、次の5Cに触れ、あなたがある条件を満たしているか聞きます。

- 資本/キャッシュ (Capital/Cash) – オーナーの現金投資。通常、事業主は新たな事業の初期費用の25–30%を稼ぐことが期待されます。既存の事業の拡大ローンには、通常、現金とエクイティの合計が最低全体の25%以上になるよう、事業主はローンの額の少なくとも25%以上のエクイティが事業に積み立てられているか、もしくは追加の現金を持っているかを期待されます。
- 能力/キャッシュフロー (Capacity/Cash Flow) – 事業主が事業を開始してその経営を成功させる能力を持っていることの証拠です。事業主の業界での経験、実務の指導経験および管理経験を、よく練られた事業計画と組み合わせれば、「能力あり」として評価されます。既存の事業では、利益を生む運営能力、優れた管理能力を証明するため、会社の財務実績は大事になります。キャッシュフローの予測は通常、新規、既存両方の企業に必要です。会社がローンの支払いを含む財務上の義務を履行できる能力を、キャッシュフロー予測で示す必要があります。
- 担保 (Collateral) – 事業主は価値のあるものを担保として差し出します。担保としては通常、事業の資産、家具、備品、設備、および在庫に加えて、オーナーの非事業資産（不動産、株式など）があります。
- 性格 (Character) – 貸主は事業主がきちんと責任を果たすか、その証拠を探しています。これは事業主のクレジット履歴で部分的に証明されます。
- 条件 (Conditions) – 貸主は、全体的な環境（景気、業界動向、および市場ニーズ）に事業を成功させる可能性があることを見極めたいと考えています。

貸主:

- 標準の商業ローンには銀行や信用組合があります。
- SBA 7a ローン（どんな事業目的でも使える）や 米国農務省保証ローン。
- SBA [マイクロファイナンス](#)（あらゆる事業目的で\$50,000までのローン）。
- SBA 504 貸主（不動産と主要設備の購入ため）：[北西部ビジネス開発協会 \(Northwest Business Development Association\)](#), [Evergreen Business Capital](#), [Ameritrust CDC](#).

投資資金: 多くの企業は投資家からの資金を使って成長します。ここでいう「投資家」とは、個人またはグループが事業の所有権の一部を所有するということです。家族に



しろ、友達にしろ、見知らぬ人にしろ、投資家や民間の貸し手を保護する行為は厳しく規制されているので、[証券法](#)を理解しておく必要があります。

以下は、起業家と投資家を結ぶWashington州のグループの一部です。StartUp[ウェブサイト](#)にリソースの総括があります。

- [Alliance of Angels](#)
- [Bellingham Angel Group](#)
- [ZINO Society](#)
- [Portland Angel Network](#) (バンクーバーも含む)

Washington州は、いくつかの産業において、[助成金とローン](#)、[債券](#)、[インセンティブ](#)、[税控除](#)といった形の制限のある経済支援を提供しています。

あなたの従業員が有給[家族休暇と傷病休暇を使う際に](#)、一時的に従業員を雇う費用をカバーする、小規模企業のための補助金があります。この補助金を得るには、あなたの企業が平均で150人以下の従業員規模である必要があります。平均50人未満の従業員を持つ会社は、従業員に補助金の一部を払うことで資格を得ます。

女性またはマイノリティーが経営する会社として認められる事業は、マイノリティ&ウィメンズビジネスエンタープライズ事務所 (Office of Minority and Women's Business Enterprises, OMWBE) [リンクドデポジットプログラム \(Linked Deposit Program\)](#) というプログラムに加入できます。このプログラムは、参加する貸主を通し、2%までの利息減額を行い、認められた企業に資金調達を可能にするものです。退役軍人とサービスメンバーによる企業は、[ベテランリンクドデポジットプログラム \(Veteran Linked Deposit Program\)](#) というプログラムに加入できます。

2. 従業員

あなたの事業に最適な特性とスキルを持った従業員を雇用することは、成長を実現するために欠かせません。[労働市場情報 \(Labor Market Information\)](#) など、雇用計画に役立つリソースをご用意しています。

医療保険などの従業員の福利厚生は、事業主に才能ある従業員を雇い、貴重な人材に長く働いてもらう助けになります。[Washington州医療保険取引所 \(Washington Health Benefit Exchange\)](#) は、個人の医療保険オプションを学ぶ助けになるリソースを提供し



、そして/または、あなたの事業に合ったプランを探す認定のブローカーとつながることができます。（第7章「事業計画」の下にある[医療保険](#)をお読みください）。

加えて、退職貯蓄金のオプションを従業員に提供することは、競争力を持ち、税のインセンティブを与え、[Retirement Marketplace（定年退職者向け労働市場）](#)から簡単かつ支払える範囲で設定できます。

資格を持つ従業員を探したり、従業員に資格を得させる訓練を支援したりするプログラムもご用意しています。

- [WorkSource](#) は、技術があり、実践力となる候補者を紹介するリソースです。
- 就職フェアと、[無料のオンライン求人情報サイト](#)は、候補者の範囲を広げる手助けになります。
- [税金控除](#)は新入社員にかかる費用を削減できます。
- 従業員の[トレーニング支援](#)に関するオプション。
- [実地研修費の補助金](#)。
- 従業員の訓練に関するリソース - [Career Bridge](#)。
- [見習いプログラム](#)。
- [WorkSourceを通じた見習い紹介](#)。
- [ワークスタディ社員](#)。

初めての従業員を雇う際、[Business License Application](#)（州に事業免許）申請書を再申請しなければなりません。事業免許を申請すると、雇用保険局 (Employment Security Department) が失業税口座を設定し、労働産業局 (Department of Labor & Industries) が労災口座を設定するとともに、該当する場合は未成年の就労許可証を発行します。これは、両方の機関とIRSに四半期ごとに提出する責任があります（『Small Business Guide』の「[事業を経営する](#)」の章を参照）。

すべての従業員は雇用から3日以内に連邦政府の[I-9 Employment Eligibility Verification Form（雇用資格証明書）](#)とIRSの[W-4フォーム](#)に記入して提出する必要があります。

雇用から20日以内に、社会保健サービス局、養育費部門の[新規雇用報告プログラム \(New Hire Reporting Program\)](#)へそれぞれの新雇用者と再雇用者を報告しなければなりません。報告は簡単で、養育費部門オンラインサービス (Division of Child Support Online Services, DCSONline) を使い、[Secure Access Washington \(SAW\)](#) という安全なウェブポータルで行うことができます。SAWのアカウントがない場合、サインアップして



DCS Onlineサービスに加入する必要があります。新雇用者の報告を提出するには、雇用主は彼らの名前、住所、雇用主ID番号 (Federal Employer Identification Number, FEIN) を記載する必要があります。また従業員のW-4フォームにある名前、住所、社会保障番号 (Social Security Number, SSN) そして雇用日と生年月日などの情報が必要です。サポートの必要や質問がある場合、**DCS雇用主関係チーム**へ**800-562-0479**までご連絡ください。

雇用は、最低賃金、残業手当、未成年者や家族の雇用、職場安全、差別撤廃など、重要な規制がある分野です。

仕事が一時的にうまくいってない場合、[SharedWork Program](#)が従業員をやめさせる以外の方法を提供しています。無期雇用の従業員の勤務時間を短くし、従業員が部分的に失業保険を受け取ることで削減された賃金の穴埋めをします。

個人契約者の雇用は、よく誤解される分野です。個人が「個人事業を実際には行っていない」、「免許がない」、「ビジネスとして連邦税と州税を申告していない」、「積極的に事業展開をしていない」、「複数の顧客がない」、「通常の事業活動の他にも仕事をしようとしていない」場合は、州法と連邦法の下、その個人は従業員として取り扱われなければなりません。

雇用はまた、重要な記録管理義務と納税義務の分野に関わってきます。事業計画を作成するには、規制とコストについて理解する必要があります。

労働法

- [賃金および労働時間に関する法律（最低賃金、残業、休憩など）](#)
- [職場へのポスター掲示義務](#)
- [未成年者の雇用](#)
- [差別禁止法](#)
- [個人事業主（労働産業局）](#)
- [個人事業主（雇用保険局）](#)
- [個人事業主（内国歳入庁 \[Internal Revenue Service, IRS\]\)](#)
- [職場の安全](#)（書面で書かれる必要のある災害防止プログラムを含む）
- [連邦給与税](#)
- [養育費控除に関する法律](#)
- [競業避止義務、給与履歴、給与の秘密](#)に関する制限
- [孤立労働者の保護](#)



- [残業規定の変更](#)
- [同一賃金と雇用機会均等法](#)

労働者の福利厚生

- [州失業保険税](#)
- [労災保険](#)
- [Washington 州医療保険取引所](#)
- [Washington Healthplanfinder](#)
- [有給病気休暇](#)
- [有給の家族休暇と傷病休暇](#)
- [他の種類の休暇](#)
- [Retirement Marketplace（定年退職者向け労働市場）](#)

注: Seattle、Tacoma、またはSeaTacに従業員がいる場合は、最低賃金などの雇用要件について、当該の市に確認してください。

3. 新たな拠点

新たな拠点を選ぶにはいろいろな要因を考慮する必要があります: 市場の需要、区画、建築コスト、現在の占有コスト、インフラとサービスへのアクセス、質の高い従業員へのアクセスなど。下記は、決めるのに役立つツールです。

- 新しい拠点を開くには、新たな[Business License Application（事業免許申請書）](#)申請書をWashington州に申請します。
- [SizeUp](#)
- [拠点選びの情報](#)
- 現在の[労働市場情報](#)、産業と郡によるもの。
- あなたの地域で活動する[経済発展](#)機構（場所選びに良いリソース）。
- [市や郡](#)に連絡し、区画や許可の要件を聞いてください。
- 産業や地域によっては、環境許可が必要な場合もあります。規制の変革と推進のための知事室 (Office for Regulatory Innovation and Assistance) は、地方、州、連邦の[環境問題](#)に情報を提供します。

4. 新たな市場

一般の市場拡大支援: 新たな製品やサービス、新たな顧客層、新たな方法などで事業拡大を考えている場合、事前に人口やその他のリサーチをかけることはより良い経費削減に向けた決定につながります。市場拡大計画のリサーチや発展に支援は入りますか？



- 米国中小企業庁: [マーケティングのリソース](#)
- SCORE: [マーケティングのリソース](#)や無料の[カウンセラー](#)
- スモールビジネス開発センター: [マーケティングリソース](#)そして無料の[アドバイザー](#)
- [Business Impact NW](#)
- [Washington女性ビジネスセンター \(Washington Women's Business Center\)](#)
- [Washington Economic Gardening Program](#)

輸出支援: アメリカ国外の顧客に製品またはサービスを販売したいですか？

- [スモールビジネス開発センター](#)
- [Washington州商務省](#)
- [Washington州輸出リソースセンター \(Washington Export Resource Center\)](#)
- [輸出の始め方](#)
- [Washington州商務省輸出支援\(Washington State Department of Commerce Export Assistance\)](#)
- [輸出のファイナンスオプション](#)
 - [Washington州輸出金融支援センター \(Export Finance Assistance Center of Washington\)](#)
 - [アメリカ国内の輸出・輸入の金融機関 \(Export-Import Bank of the United States\)](#)

公共事業の入札支援: 製品やサービスを連邦、州、地方政府に販売したいですか？

- [調達テクニカルアシスタンスセンター \(Procurement Technical Assistance Center, PTAC\) プログラム](#) - トレーニングと無料のアドバイスを提供。
- [Washingtonの電子ビジネスソリューション \(Washington's Electronic Business Solution, WEBS\)](#) 体制 (Washingtonの電子ビジネスソリューション資源センター) - 企業の無料登録や、資格と入札のための公共事業の売買斡旋に関する招待状を見てダウンロードする権利を許可する。登録プロセスは、Washington州の小規模企業として資格を得る事故証明と、Washington州の退役軍人企業証明書を要請する機会などになります。
- [多様なサプライヤー](#) - エンタープライズサービス部 (Department of Enterprise Services, DES) があなたを、多様なサプライヤーとして、小規模事業で成功するお手伝いをします。あなたが免許を持った小規模事業主で、次の1つまたは複数のものがあなたの会社に当てはまる場合、あなたの会社は資格があります。
- [優先する賃金要件](#) - 建築に関する契約の基準で、公共資金（全部または一部）で支払われます。公共事業請負人は、政府の公式な調査で確立した「優先賃金」



以上を従業員に支払わなければなりません。事業主には特別な報告義務もあります。

- スモールビジネス開発センター (Small Business Development Center, SBDC) – [アドバイザー](#) が対面の無料アドバイスを行います。
- [ネイティブ調達技術支援センター\(ネイティブPTAC\)](#) - 政府発行の証明書と登録、授業とワークショップ、入札適合の機会、宣伝の解釈、競り/提案の見直し、マーケティングのアドバイス、指定社会経済プログラムへの契約パフォーマンスサポートなどを行い、直接対面支援を通し契約する連邦、種族、州、地方自治体といった行政機関とつなげるようネイティブの会社をサポートする。



Washington州マイノリティ&ウィメンズビジネスエンタープライズ事務所

(Washington State Office of Minority and Women's Business Enterprises, OMWBE)

マイノリティー、女性、社会的経済的不利な人々によって所有、運営される小規模企業を承認します。承認された企業は、州の契約や斡旋の機会に触れ、アクセスしやすくなります。州の承認、連邦の承認、もしくは両方に申請できます。米国運輸省によって資金支援を受けるプロジェクトで事業を行うつむりの場合、連邦の承認が必要です。

マイノリティビジネス企業 (MBE) – Minority Business Enterprise

女性ビジネス企業 (WBE) – Woman Business Enterprise

マイノリティ女性ビジネス企業 (MWBE) – Minority Women Business Enterprise

複合事業企業 (CBE) – Combination Business Enterprise

社会的・経済的に不利な立場にある事業者の場合 (SEDBE) – Socially and Economically Disadvantaged Business Enterprise

[OMWBE の承認](#)



Washington州退役軍人省 (The Washington State Department of Veterans Affairs)

は国のために働いた人たちに感謝の気持ちを表します。あなたの必要な情報を提供し、あなたやあなたの知る人に支援が必要な場合、電子メールや電話でご連絡します。もし事業主でもある場合、Washington州の機関は退役軍人または軍属が経営する企業



から購入することを知っておいてください。Washington州退役軍人省 (Washington State Department of Veterans Affairs, WDVA) 認定退役軍人・軍属が経営する企業リ Washingtonの電子ビジネスソリューション (Washington's Electronic Business Solution, WEBS) に掲載へリンクすることで、州機関はWDVA承認企業を見つけることができ、企業の購買目標に届いているかどうかを追跡します。Washington州退役軍人省は、州の機関や地方自治体と仕事をしたいベンダーのために登録と承認プロセスを一括して行います。

[退役軍人所有企業の承認](#)

5. 規制コンプライアンス

事業拡大には新たな規制要件が加わるかもしれません。『Small Business Guide』の「[開始](#)」と「[経営](#)」の章を見直し、事業の変化により新たな規制が適用されるかどうかご確認ください。

6. 成功をお祈りしています！

事業の成長は、私的、経済的、両方の報酬を約束します。企業成長を注意深く計画し、リソースと支援を活用することは、成功の機会を増やします。

7. サポートが必要ですか？

Washington州の[スモールビジネスリエゾン \(Small Business Liaisons\)](#) があなたの必要な情報とリソースを入手するお手伝いをさせていただきます。『Small Business Guide』を改善するため、ぜひ短い[アンケート](#)にお答えください。機密は保たれます。







2024年5月



事業を閉鎖する

事業を閉鎖しますか？

会社を閉めること、清算や解散とも言いますが、これは企業が異なる理由やプロセスにより終了するために会計処理をするということです。会社の資産と所有権は売られるか移転されます。

人は多くの理由で会社を閉めます。思った方向にいかなかった、結果に満足しなかったなどという理由であったり、事業主が新たな事業をしたかったり、時間やお金の問題であったり、死亡ということもあります。理由に関わらず、会社を閉めるという決定は大切なものです。しかしながら、倒産がつねに会社の閉鎖や清算を意味するわけではありません。

起業家が所有権を売るという計画を実行するためだったりします。閉鎖は事業主に企業の株を減らしたり清算したりする手段で、もし事業が成功していれば、多くの利益が出ます。事業が成功していない場合、閉鎖計画は起業家にロスを出させないものとなります。閉鎖は、ベンチャー企業家のような投資家にとって、投資の現金化を計画するためのものであったりもします。

売却: 売却は綿密なプランニングが必要です- 放っておいた会計や納税書類を整頓することから、さびれた店頭の補修、古いオペレーションシステムにいたるまで - ジュースを売り切るのにマーケティングを増やし、さらに高い値段を要求するなど、さまざまです。

新規株式公開 (Initial Public Offering, IPO): 初期公募とは、会社の株が設備投資家、通常小売投資家に売られることです; IPOは1つまたは複数の投資銀行によって裏書され、これらの銀行が1つまたは複数の証券取引所に株を上場する手配もします。

合併: 1つまたはそれ以上の企業を1つの企業に合併することです。2つ以上の会社を加えることは、さらに規模と生産性を高めることになりえます。

米国中小企業庁 (U.S. Small Business Administration) は、配慮すべきことや閉鎖のプロセスについて理解を深めてもらうためにオンラインにリソースを提供しています: [ダッティングアウト](#)。加えて、会社全体それとも一部を売なのか、マネージャーを雇ってもう少し受け身な地位に退くのか、他の企業と合併するのかなど、閉鎖の



選択肢について企業アドバイザーと愛って相談することも役立つかもしれません。

次のプログラムは無料の企業アドバイスを提供しています:

- [スモールビジネス開発センター \(Small Business Development Center\)](#) (全州)
- [SCORE](#) (全州)
- [Washington ビジネスセンター](#) (Puget Sound エリア)

会社を閉鎖するステップ:

1. 法的アドバイスを探す

事業の閉鎖通知、契約、借金における義務を理解するには、健全な助言が必要です。弁護士がいなければ、会計士かその他の信頼できるアドバイザーに尋ねるか、または Washington 州弁護士連合会 (Washington State Bar Association) [弁護士名簿](#) を参照してください。

弁護士と話すべきポテンシャルのある問題:

- 支払いの残った従業員の給与、賃金、コミッション、該当する場合は付与された福利厚生。借金が支払えない場合、従業員への債務が法的にはもっとも優先となります。
- ローン残高と貸主の要件。
- リース、サービス契約、購入契約、補償、雇用契約などの残った契約。
- 資産の処分、特に企業の資産が担保に使われた場合、または企業の資産を私的使用に変更する場合。
- 税金の未払い、ほとんどの税機関が企業の事業主（または以前の事業主）に法人税、雇用税の借金を割り当てる法的権威を持っています。
- 債権者 - すべての個人や企業が借金を支払う義務を負いますが、株式企業と有限責任会社 (Limited Liability Companies, LLC) は閉鎖を債権者に知らせる必要があります。
- 破産 - 破産を考慮に入れる場合、破産手続きを通してどういう借金が許されるのか、どういう方法を取るのかを知るために、法的アドバイスは大事です。

2. 規制機関への通知

連邦政府

内国歳入庁 (Internal Revenue Service, IRS)

- [起業閉鎖のチェックリスト](#) を参照ください。
- 破産も考える場合、[破産](#) 宣告のウェブページをご覧ください。



州

歳入局 (Department of Revenue, DOR)

- [Business Information Change Form \(企業情報変更フォームを記入する\)](#) か [My DOR](#) を使ってオンラインアカウントを閉めてください。
- DORは、事業免許サービス (Business Licensing)、雇用保険局 (Employment Security Department)、労働産業局 (Department of Labor & Industries) と閉鎖情報をシェアします。
- 閉鎖から10営業日以内にDORの最終[物品税申告書](#)を申告してください。フォーム上に (上部) 企業が閉鎖する (した) ことを書き、閉鎖日を知らせてください。
- 在庫が私的使用に変わる場合、[使用税](#)を在庫経費で支払ってください (消費財が事前に支払われていない限り)。
- あなたの会社が監査された時の場合に備え、企業の記録を5年間保管してください。

雇用保険局 (Employment Security Department, ESD)

- [Business Change Form \(企業変更フォーム\)](#) を完成させ、ESDが更新情報をアップデートしたことを確認してください。
- 最終の[四半期報告書](#)を閉鎖から10日以内に提出してください。
- かつての従業員が失業保険を申請したら、内容をよく見直しESDから来る通知に返答してください。
- 最終の有給家族休暇と傷病休暇の[四半期報告書](#)を完成させてください。

労働産業局 (Department of Labor and Industries, L&I)

- 最終の[四半期報告書](#)を完成させてください。
- もし契約者である場合、L&Iコントラクター登録部門に書面で知らせてください:
電子メール: contreg@lni.wa.gov
ファックス: 360-902-5812
郵送: Department of Labor & Industries
PO Box 44450
Olympia, WA 98504-4450
- 契約登録の有効期限から2年間は、契約締結は有効でなければいけません。



州務長官 (Secretary of State)

- 株式会社
 - すべての納税申告が終わり、税を支払ったことを確認するDOR [Revenue Clearance Certificate Application](#) (レベニュークリアランス証明書申請) の用紙を記入し提出してください。
 - [Articles of Dissolution](#) (解散の定款)、州外の会社の場合は [Statement of Withdrawal](#) (撤退宣言書) を、DORから受け取ったRevenue Clearance Certificate (レベニュークリアランス証明書) をつけて提出してください。すべての解散、閉鎖に関する書類はオンラインで入手可能です。
- 有限責任会社 (その他の有限責任機関)
 - あなたの会社がWashington州のLLC、プロフェッショナル有限責任会社 (Professional Limited Liability Company, PLLC)、リミテッドパートナーシップ (Limited Partnership, LP)、またはLLPである場合、この申請は必要ありません。あなたのビジネスが外国のLLC、LPまたはLLPの場合、この申請が必要になります。あなたの会社が州務長官に登録されていない場合、Revenue Clearance Certificate (レベニュークリアランス証明書) は必要ありません。
 - 外国 (Washington以外) LLCの[解散証明書](#)、[Statement of Withdrawal](#) (撤退宣言書) を記入して提出します。すべての解散、閉鎖に関する書類はオンラインで入手可能です。

州の認定企業

- [マイノリティ&ウィメンズビジネスエンタープライズオフィス \(Office of Minority and Women's Business Enterprises, OMWBE\)](#)
 - 女性所有またはマイノリティー所有の企業としてOMWBEに承認された場合、オフィスに連絡し、認定企業名簿からあなたの会社を除くよう伝えてください。通話無料の(866) 208-1064までお電話ください。
- [退役軍人省 \(Department of Veteran Affairs\)](#)
 - 退役軍人所有の企業として承認された場合、オフィスに連絡し、認定企業名簿からあなたの会社を除くよう伝えてください。通話無料の (800) 562-0132 までお電話いただき、1番を押してサポートを頼んでください。

アルコールとマリファナ委員会 (Liquor and Cannabis Board)

- もし閉鎖するあなたの会社がお酒やベイパー製品、タバコ製品、マリファナを販売している場合、<http://lcb.wa.gov/enforcement/contact-your-officer> までウェブサイトを通して執行官にご連絡いただくか、エンフォースメントカスタマ



ーサービス (360) 664-9878までお電話ください。免許申請書に関する質問は、(360) 664-1600までお電話ください。

衛生局 (Department of Health)

- あなたの会社が衛生局を通しての専門免許である場合、会社[の閉鎖を衛生局](#)に知らせてください。
- ライセンシング部あなたの会社がライセンシング部を通しての専門免許である場合、会社[の閉鎖をライセンシング部](#)に知らせてください。

地方自治体

あなたが事業を展開する[市町村](#)と[郡](#)に知らせてください。税申告を済ませてください（企業と職業免許は市町村へ。固定資産税は郡へ）。

3. それ以外の当事者に通知してください

従業員、貸主、保険業者、ベンダー、サービス提供者、土地所有者、顧客、その他の当事者にあなたの会社が閉鎖することを伝えてください。もし借金があるならば、借金を支払うか、いつ、どのように支払うのか、その情報を提供してください。

株式会社と有限責任会社は、解散した（する）ことを債権者に知らせ、クレームを送る住所を提供し、クレームを提出する締め切りを提供する義務があります。債権者に送る通知には、解散した企業にクレームを請求する正式な通知を入れますが、これは[修正Washington州法典 \(Revised Code of Washington, RCW\) 23B.14](#)にある特別な方法で取り扱われる必要があります。有限責任会社には異なった要件が[第八条 RCW 25.15](#)にあるかもしれません。

従業員の対応

雇用主がスポンサーの医療保険を失くした雇用主、従業員には、[Washington Healthplanfinder](#) の個人プランに特例の期間で入会できます。収入と世帯規模によって、会社を離れた従業員は、Washington Apple Health (Medicaid)を通し、保険額の減額または定額/無料の保険を得る資格があるかもしれません。個人は、保険の逸失を報告し、雇用主がスポンサーの保険を失くしてから60日以内に、[Washington Healthplanfinder](#)の新しいプランに入会しなければなりません。



保険のオプションにかかる質問は、smallbusiness@wabhexchange.orgに連絡してください。

4. 死亡による企業の閉鎖

死亡によって会社を閉鎖する場合は、次の州機関に通知してください。このセクションにはすべての機関が載っているわけではありません。機関が載っていない場合、死亡による閉鎖に関し特別なプロセスはありません。

アルコールとマリファナ委員会 (Liquor and Cannabis Board, LCB):

[Washington行政法 \(Washington Administrative Code, WAC\) 314-07-100](#)

[Washington州の酒と大麻委員会 \(Washington State Liquor and Cannabis Board, WSLCB\)](#)

にかかる死亡について。

ライセンシーの死亡または不能

- (1) 任命された保護者、執行人、管理人、受取人、指名人は、委員会の免許規制部署に、ライセンシーの債権者の利益のために死亡、不能、管財、破産、割り当てを通知しなければなりません。
- (2) 犯罪歴チェックを通過すれば、委員会は、任命された保護者、執行人、管理人、受取人、受託人、指名人に書面で、残された既存免許の継続期間中、同所にて酒類販売許可を出し、失効後に免許更新できる承認を与えることができます。
- (3) 裁判所によって事案が解決したとき、当事者は企業の酒類販売免許を申請しなければなりません。

[RCW 66.24.025](#) は死亡による免許の譲渡についてです。

免許の譲渡 - 使用料 - 例外 - 株式会社変更、承認 - 使用料

- (1) 委員会が承認した場合、亡くなったライセンシーの配偶者のみに、当事者2人が結婚を維持していて、免許がどちらか一人または両人の名前の下で発行されていたという条件の下、免許は費用無しで譲渡できます。酒類販売免許を受け取る資格が生じた配偶者にあるかを考慮するため、酒類管理委員会は、犯罪歴記録情報のチェックを行うことがあります。委員会は、Washington州パトロールと連邦捜査局の身分証明書部門に犯罪歴記録情報チェックを提出することができます。これらの機関が、用紙に記入した人物の逮捕や有罪判決の犯歴を調べることが可能です。委員会は、連邦捜査局に犯罪歴記録情報がある申請者の指紋を要求することができます。
- (2) 残されたおよび/または発行されたライセンスのある会社の株の10%以上の販売、またはライセンスのある会社の幹部に対する変更が提案された場合、委員会に報



告され、変更前に承認される必要があります。株主および/また企業幹部の変更といったプロセスには\$75の手数料がかかります。

***注意:** "州の酒類管理委員会"は"州の酒と大麻委員会"に [2015 c 70 § 3](#)

よって名前が変更しました。

歳入局 (DOR) – 企業の免許サービス (Business Licensing Services, BLS) 税:

企業の活動、所有権の形式によっては、DORに通知しなければなりません。質問はDOR – [企業の免許サービス](#) 360-705-6741 までお電話いただくか、DOR – [納税者サービス](#) 360-705-6705 までご連絡ください。

労働産業局 (L&I)

もし会社が[労災](#)補償口座を持っている場合、変更の通知書面が必要です。もしLLCが登録契約者である場合、LLCのメンバー/マネージャー、会社幹部、パートナーを登録から除外するには、死亡証明書が必要です。契約会社がパートナーシップである場合、会社は再登録されなければなりません。

雇用保険局 (ESD):

死亡によって企業を閉鎖する場合、[Business Change Form closing the business \(事業変更届 事業を終了する\)](#)を提出してください。死亡証明書のコピーを提供いただければ誰も連絡しませんが、必須ではありません。

ビジネスパートナーが亡くなって、複数のパートナーがパートナーシップやLLCにある企業を続けようとした場合、上記と同じプロセスに従ってください。その際 [5208C-2 Update Ownership Form \(5208C-2 所有権更新フォーム\)](#) を使っていただき、アカウントをアップデートできるようにしてください。

通知（死亡証明書を送るなど）に関しESDからの要件はありません。

州務長官

死亡に関する通知は必要ありません。しかしながら、もし事業が売れたり他社に譲渡された場合、[年次レポートか修正年次レポート](#)が、リストをアップデートするために必要になる可能性があります。年次、修正レポートどちらもwww.sos.wa.gov/corpsでオンラインで入手可能です。



ライセンシング部 (DOL)

企業に許可された免許の種類により、死亡による閉鎖通知はプログラム/期間管理の通知ほどシンプルであったり、従わなければならない特別な指示があつて細かいものになる可能性があります。

基本通知 - 死亡証明書のコピー

閉鎖する企業の免許の種類が以下の場合、死亡による閉鎖は管理プログラムだけの通知となります:

- 美容師業、入れ墨（中等教育後の学校を除く）

プログラム連絡先:

Cosmetology/Tattoo Program
Department of Licensing
PO Box 9026
Olympia, WA 98507
電子メール: plssunit@dol.wa.gov
電話: (360) 664-6626 / ファックス: (360) 664-2550

- オークション業者、オークション会社

プログラム連絡先:

Auctioneer Program
Department of Licensing
PO Box 9026
Olympia, WA 98507
電子メール: plssunit@dol.wa.gov
電話: (360) 664-6626 / ファックス: (360) 664-2550

- コンバットスポーツ

プログラム連絡先:

Combative Sports Program
Department of Licensing
PO Box 9026
Olympia, WA 98507
電子メール: plssunit@dol.wa.gov
電話: (360) 664-6644 / ファックス: (360) 570-4956

- セキュリティー会社

プログラム連絡先:

Private Security Guard Program
Department of Licensing
PO Box 9649
Olympia, WA 98507-9649
電子メール: security@dol.wa.gov
電話: (360) 664-6611

- 探偵業者



プログラム連絡先:

Private Investigator Program
Department of Licensing
PO Box 9649
Olympia, WA 98507-9649
電子メール: security@dol.wa.gov
電話: (360) 664-6611



詳細通知

閉める企業が次の免許の種類を持つ場合、閉鎖には特別な指示に従う必要があります:
(それぞれの適用される免許タイプの指示を見て従うようにしてください)

- 車のディーラー

プログラム連絡先:

Dealer & Manufacturer Services
Department of Licensing
PO Box 9039
Olympia, WA 98507-9039
電子メール: dealers@dol.wa.gov
電話: (360) 664-6466

指示:

企業は書面による要請で、ファックスまたはメールを送ることにより閉鎖されます。

- 企業の閉鎖から60日以内に免許が切れる場合、ディーラシップは免許とすべてのプレートとを部局に失効から10日以内に返納します。これは郵送、またはディーラーの調査員に連絡しピックアップしてもらうことで返納できます。
- 郵送された場合、これは自発的に返納されたという免許所有者の署名入りの書面をつける必要があります。ディーラーまたは権限のある代理人が、免許または別紙に自発的変換である旨を署名する必要があります。

企業のスポンサーまたは所有者の死亡の場合:

- ディーラーの代理人は、権利者のために新たな申請書と免許代を出し「徐々に会社を縮小させ」6か月で閉めるようにしなければなりません。
- 代理人がLLC/株式会社を引き受ける場合、代理人は申請できますが、指紋カードと経歴/犯罪履歴の書面を提出しなければなりません。
- 代理人が企業を引き継ぐ代わりに、他のディーラーに在庫を任せることもできます。その場合、30日以内に行ってください。
- プログラムがこれらのプロセスをサポートするため担当者を割り当てます。

もし所有者が不能になった場合、上記に加え、ディーラーの代わりに代理人があれば、その代理人に関する書面が必要です。

- 牽引トラック業者/ディーラー/リムジン業者/車の運搬業者/タクシー/ハイヤー業者/スノーモービルディーラー

プログラム連絡先:

Limousines
Department of Licensing
PO Box 9039
Olympia, WA 98507-9039
電子メール:
dealers@dol.wa.gov
電話: (360) 664-1389

指示:

免許とプレートは会社の終了から10日以内に部署に送られる、もしくは届けられるか、ディーラーの調査員が連絡を受けてピックアップします。

- Vehicle Hulk Haulers/Scrap Processors



プログラム連絡先:

Dealer & Manufacturer
Services
Department of Licensing
PO Box 9039
Olympia, WA 98507-9039
電子メール:
dealers@dol.wa.gov
電話: (360) 664-6466

指示:

免許とプレートは会社の終了から10日以内に部署に
送られる、もしくは届けられるか、ディーラーの調
査員が連絡を受けてピックアップします。

[WAC 308-65-160](http://wac.308-65-160)



- 車の解体業者

プログラム連絡先:

Dealer & Manufacturer
Services
Department of Licensing
PO Box 9039
Olympia, WA 98507-9039
電子メール:
dealers@dol.wa.gov
電話: (360) 664-6466

指示:

企業の終了から10日以内に、解体業者は免許とプレートを部署に'変換しなければなりません。
[WAC 308-63-130](#)

- 金属スクラッププロセッサー、サプライヤー、リサイクル業者

プログラム連絡先:

Scrap Metal Program
Department of Licensing
PO Box 9649
Olympia, WA 98507-9649
電子メール:
scrapmetal@dol.wa.gov
電話: (360) 664-6611

指示:

企業の終了から10日以内に、金属スクラップ業者は免許とプレートを部署に'変換しなければなりません。
[WAC 308-70-220](#)

- 船舶（ボート）ディーラー

プログラム連絡先:

Dealer & Manufacturer
Services
Department of Licensing
PO Box 9039
Olympia, WA 98507-9039
電子メール:
dealers@dol.wa.gov
電話: (360) 664-6466

指示:

部署に企業が閉鎖する通知を
1. 提出します（封筒に「Attn: Dealer Services Program」と書いてください）：
2. 登録書が部署によって発行された船舶ディーラー

- プレハブ住宅/旅行トレーラーディーラー/車製造業者/卸売業者/その他

プログラム連絡先:

Dealer & Manufacturer
Services
Department of Licensing
PO Box 9039
Olympia, WA 98507-9039
電子メール:
dealers@dol.wa.gov
電話: (360) 664-6466

指示:

免許とプレートは会社の終了から10日以内に部署に送られる、もしくは届けられるか、ディーラーの調査員が連絡を受けてピックアップします。

- 評価管理会社

プログラム連絡先:

Appraisal Management Company
Program
Department of Licensing
PO Box 9021
Olympia, WA 98507-9021
電子メール: dolbpdamc@dol.wa.gov
電話: (360) 664-6504

指示:

指定された支配者の閉鎖会社宣誓書フォームに記入し、部門に送付する。



● 美容師業（中等教育後の学校）

プログラム連絡先:

Cosmetology Program
Department of Licensing
PO Box 9026
Olympia, WA 98507
電子メール:
plssunit@dol.wa.gov
電話: (360) 664-6651

指示:

部署に郵送:

1. 決められた3年間記録が保管されている場所
2. それぞれの入学した学生の連絡先（住所、電話、メール）
3. 学生が授業料の未納分の返金されたという証拠
4. オンラインの報告システムから学生のクラスが終了したという証拠
5. 学生のすべての月間レポートの最終版コピー
6. 学生が出た授業時間に対し授業料を負っている書類
7. 学校の代理人の連絡先
8. 債券情報

● 運転訓練学校

プログラム連絡先:

Driver Training School
Program
Department of Licensing
PO Box 9027
Olympia, WA 98507-9027
電子メール: tse@dol.wa.gov
電話: (360) 664-6692

指示:

1. <http://www.dol.wa.gov/forms/661017.pdf>にあるドライバートレーニングスクール (Driver Training School, DTS) 閉校報告を記入、提出してください。
2. Secure Access Washington (SAW) ポータルにすべてのコースの完了を入力してください。
3. 学校の免許と講師の免許のコピーをDTSプログラムへ戻してください
4. コースを終了していない学生のリストを部署に提出してください
5. コースを終了していない学生の記録を部署に提供してください
6. 試験会場を閉鎖する場合:
 - SAWポータルにすべての試験スコアが入力されたことを確認
 - 知識、技術テストの使われていないコピーすべてが破棄されたことを確認してください

● 保釈機関

プログラム連絡先:

Bail Bond Program
Department of Licensing
PO Box 9649
Olympia, WA 98507-9649
電子メール:
security@dol.wa.gov
電話: (360) 664-6611

指示:

1. 管轄の司法機関からディレクターが、全ての保釈が完了したことを知らせる通知を受け取るまで、残る保釈の義務は会社の義務です。
2. 免許発行期間が担保の返還について保証人から不満がないことを確認します。
3. ディレクターは閉鎖の通知に関しいつでも閉鎖企業の監査を要求できます。

● 金属スクラップ企業

プログラム連絡先:

Scrap Metal Program
Department of Licensing
PO Box 9649
Olympia, WA 98507-9649
電子メール:
scrapmetal@dol.wa.gov
電話: (360) 664-6611

指示:

金属スクラップ企業の閉鎖から10営業日以内に、免許とプレートを部局に返納し、キャンセルしなければなりません。



- 葬式の設定

プログラム連絡先:

Funeral and Cemetery
Licensing
Department of Licensing
PO Box 9012
Olympia, WA 98507-9012
電子メール:
funerals@dol.wa.gov
電話: (360) 664-1555

指示:

1. [RCW 18.39.250\(8\)](#) に従い、葬式サービスの準備を扱う。
2. 部署に通知する。

5. サポートが必要ですか？

Washington州 [スモールビジネスリエゾン \(Small Business Liaisons\)](#) があなたが必要な情報とリソースを入手するお手伝いをさせていただきます。『Small Business Guide』を改善するため、ぜひ短い [アンケート](#) にお答えください。機密は保たれます。

